

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 埼玉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

さいたま市	2	富士見市	32	宮代町	62
川越市	3	三郷市	33	杉戸町	63
熊谷市	4	蓮田市	34	松伏町	64
川口市	5	坂戸市	35		
行田市	6	幸手市	36		
秩父市	7	鶴ヶ島市	37		
所沢市	8	日高市	38		
飯能市	9	吉川市	39		
加須市	10	ふじみ野市	40		
本庄市	11	白岡市	41		
東松山市	12	伊奈町	42		
春日部市	13	三芳町	43		
狭山市	14	毛呂山町	44		
羽生市	15	越生町	45		
鴻巣市	16	滑川町	46		
深谷市	17	嵐山町	47		
上尾市	18	小川町	48		
草加市	19	川島町	49		
越谷市	20	吉見町	50		
蕨市	21	鳩山町	51		
戸田市	22	ときがわ町	52		
入間市	23	横瀬町	53		
朝霞市	24	皆野町	54		
志木市	25	長瀬町	55		
和光市	26	小鹿野町	56		
新座市	27	東秩父村	57		
桶川市	28	美里町	58		
久喜市	29	神川町	59		
北本市	30	上里町	60		
八潮市	31	寄居町	61		

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	203,180人 204,675人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市					
								26.1.1	202,154人	199,560人	区 分	22年国調	17年国調	11	2020							
								25.3.31	202,604人	200,029人	第1次	3,326 3.6	4,435 4.4	埼玉県	熊谷市	地方交付税種地	1-5					
								増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	25,599 27.9	27,927 27.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)																歳入総額	63,839,642	65,375,867				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)								歳出総額	59,068,033	61,024,801							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引	4,771,609	4,351,066								
地方税	29,732,522	46.6	28,003,441	75.2	普通税	28,003,441	94.2	382,682	旧新産	×	歳入歳出 差引	4,397,978	3,753,019									
地方譲与税	697,452	1.1	697,452	1.9	法定普通税	28,003,441	94.2	382,682	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	373,631	598,047									
利子割交付金	50,196	0.1	50,196	0.1	市町村民税	13,935,390	46.9	382,682	低開発	×	実質収支	4,397,978	3,753,019									
配当割交付金	106,200	0.2	106,200	0.3	個人均等割	287,826	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支	644,959	-807,456									
株式等譲渡所得割交付金	174,355	0.3	174,355	0.5	所得割	10,573,677	35.6	-	山振	×	積立金	7,980	925,380									
地方消費税交付金	1,855,447	2.9	1,855,447	5.0	法人均等割	670,455	2.3	-	過疎	×	繰上償還金	141,908	158,032									
ゴルフ場利用税交付金	75,402	0.1	75,402	0.2	法人税割	2,403,432	8.1	382,682	首都	×	積立金取崩し額	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,083,179	40.6	-	近畿	×	実質単年度収支	794,847	275,956									
自動車取得税交付金	274,384	0.4	274,384	0.7	うち純固定資産税	12,020,116	40.4	-	中部	×	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	342,895	1.2	-	財政健全化等	×	一般職員	1,246	4,162,886	3,341								
地方特例交付金	121,802	0.2	121,802	0.3	市町村たばこ税	1,641,977	5.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	242	792,792	3,276								
地方交付税	6,019,513	9.4	5,233,843	14.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	117	389,493	3,329								
普通交付税	5,233,843	8.2	5,233,843	14.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	24	93,114	3,880								
特別交付税	785,579	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	目的税	1,729,081	5.8	-	-	-	等	-	-	-								
(一般財源計)	39,107,273	61.3	36,592,522	98.3	法定目的税	1,729,081	5.8	-	-	-	合	1,270	4,256,000	3,351								
交通安全対策特別交付金	35,945	0.1	35,945	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	668,102	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,200					
使用料	911,791	1.4	162,077	0.4	都市計画税	1,729,081	5.8	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,760					
手数料	129,308	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	7,180					
国庫支出金	8,240,728	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.01	5,420					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.10.01	4,700					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	29,732,522	100.0	382,682	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	30	17.10.01	4,500					
都道府県支出金	3,483,256	5.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)												伝染病	×	その他	-	-	-
財産収入	233,115	0.4	40,091	0.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額								24,470,502	23,216,948			
繰入金	12,117	0.0	-	-	議会議費	453,008	0.8	-	-	基準財政需要額								27,295,518	26,757,344			
繰越金	4,351,066	6.8	-	-	民生費	23,016,129	39.0	53,875	5,908,246	標準税収入額等								31,696,310	30,031,867			
繰上収入	2,936,752	4.6	386,171	1.0	衛生費	4,887,176	8.3	131,613	11,892,514	標準財政規模								39,839,390	39,338,561			
地方債	3,398,000	5.3	-	-	労働費	93,334	0.2	185,609	4,547,653	財政力指数								0.88	0.86			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,075,791	1.8	185,609	4,547,653	実質収支比率(%)								11.0	9.5			
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.1	-	-	商工費	1,336,564	2.3	-	90,384	公債費負担比率(%)								11.0	11.3			
歳入合計	63,839,642	100.0	37,216,806	100.0	土木費	7,251,134	12.3	-	902,836	健全化判断比率								-	-			
					物	7,121,301	12.1	-	494,818	連結実質赤字比率(%)								-	-			
					維持補修費	595,626	1.0	-	5,643,988	実質公債費比率(%)								5.4	6.9			
					補助費等	4,516,811	7.6	-	2,345,467	将来負担比率(%)								-	-			
					うち一部事務組合負担金	1,798,827	3.0	-	4,583,497	積立金								7,018,683	7,010,703			
					繰出金	8,206,542	13.9	-	-	9,347	財調								1,301,042	1,295,683		
					積立金	1,029,888	1.7	-	-	5,156,532	減債								8,975,517	8,291,157		
					投資・出資金・貸付金	1,068,039	1.8	-	-	-	地方債現在高								40,600,823	41,873,684		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高								40,600,823	41,873,684		
					投資的経費	5,262,693	8.9	-	-	-	支債務負担行為額								1,808,906	2,632,079		
					うち人件費	318,345	0.5	-	-	-	物件等購入								168,217	248,631		
					普通建設事業費	5,252,667	8.9	-	-	-	保証・補償								1,994,233	610,731		
					うち補助	1,747,967	3.0	-	-	-	その他								-	-		
					うち単独	3,378,358	5.7	-	-	-	収益事業収入								-	-		
					災害復旧事業費	10,026	0.0	-	-	-	土地開発基金現在高								-	-		
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	徴収率								98.5	93.8		
					歳出合計	59,068,033	100.0	42,028,290	46,799,899千円	46,799,899千円	計								98.5	94.0		
										国会	実質収支	-	市町村民税								98.5	94.0
										国民健康保険	再差引収支	-418,156	純固定資産税								98.4	92.9
										国民健康保険	加入世帯数(世帯)	32,209										
										国民健康保険	被保険者数(人)	55,998										
										国民健康保険	被保険者1人当り	81										
										国民健康保険	保険給付費	251										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	83,549人 84,860人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1											
歳入の状況 (単位千円・%)							26.1. 1	81,266人	80,490人	区 分	22年国調	17年国調	11	2097	地方交付税種地	2-6											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	面積 人口 密度	193.18 km ² 432人	25.3.31 増減率	81,619人 -0.4%	80,860人 -0.5%	第1次	398 1.1	522 1.3	埼玉県	飯能市													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																							
市町村税の状況 (単位千円・%)												平成25年度(千円)		平成24年度(千円)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況																							
普通税												歳入総額		28,429,245		29,087,378											
法定普通税												歳出総額		26,646,079		27,450,520											
市町村民税												歳入歳出差引		1,783,166		1,636,858											
個人均等割												翌年度に繰越すべき財源		154,884		271,481											
所得割												実質収支		1,628,282		1,365,377											
法人均等割												単年度収支		262,905		-77,502											
法人税割												積立金		424,233		192											
固定資産税												繰上償還金		-		-											
うち純固定資産税												積立金取崩し額		-		660,000											
軽自動車税												実質単年度収支		687,138		-737,310											
市町村たばこ税												区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)									
鉦産税												一般職員		535		1,702,905		3,183									
特別土地保有税												うち消防職員		-		-		-									
法定外普通税												うち技能労務員		33		101,112		3,064									
目的税												教育公務員		11		42,115		3,829									
法定目的税												臨時職員		-		-		-									
入湯税												等 合 計		546		1,745,020		3,196									
事業所税												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
都市計画税												議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		9.10.01		9,300	
水利地益税等												非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		1		9.10.01		7,850	
法定外目的税												退職手当		-		火葬場		-		教育長		1		9.10.01		7,250	
旧法による税												事務機共同		×		常備消防		-		議会議長		1		9.10.01		4,700	
合 計												税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		9.10.01		4,100	
												老人福祉		×		中学校		×		議会議員		17		9.10.01		3,850	
												伝染病		×		その他		-									
区 分				決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率							
区 分				決 算 額(A)				構 成 比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充 当 一 般 財 源 等											
人 件 費				4,674,188				17.5				4,358,353				25.4											
うち職員給 扶助費				3,123,639				11.7				2,840,132				-											
公債費				2,450,421				9.2				2,433,658				14.2											
元金				2,131,547				8.0				2,117,025				12.4											
元利子				318,783				1.2				316,542				1.9											
一時借入金				91				0.0				91				0.0											
(義務的経費計)				12,103,606				45.4				8,515,167				49.7											
物件費				3,743,407				14.0				3,266,698				18.1											
維持補修費				396,528				1.5				355,666				1.9											
補助費等				2,123,306				8.0				2,011,389				10.4											
うち一部事務組合負担金				1,151,928				4.3				1,151,928				6.7											
繰出金				2,885,242				10.8				2,664,196				12.5											
積立金				925,328				3.5				912,020				-											
投資・出資金・貸付金				153,580				0.6				-				-											
前年度繰上充用金				-				-				-				-											
投資的経費				4,315,082				16.2				1,242,626				9.1											
うち人件費				202,965				0.8				202,965				-											
普通建設事業費				4,315,082				16.2				1,242,626				9.1											
うち補助				2,173,009				8.2				74,997				0.6											
うち単独				2,141,492				8.0				1,167,048				0.5											
災害復旧事業費				-				-				-				-											
失業対策事業費				-				-				-				-											
歳出合計				26,646,079				100.0				18,967,762				92.7%											
経常経費充当一般財源等計				15,846,502千円				92.7%				102.8%				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)											
歳入一般財源等				20,750,928千円				102.8%				-				-											
合 計				2,905,820				9.8				2,905,820				9.8											
下水道				636,205				2.2				636,205				2.2											
介護サービス				31,001				1.0				31,001				1.0											
上水道				20,578				0.7				20,578				0.7											
工業用水道				-				-				-				-											
国民健康保険				623,088				2.1				623,088				2.1											
その他				1,594,948				5.4				1,594,948				5.4											
国会 民 健 康 保 険 事 業 況				525,638				1.9				525,638				1.9											
実 質 収 支				173,423				0.6				173,423				0.6											
再 差 引 収 支				13,849				0.05				13,849				0.05											
加入世帯数(世帯)				24,303				0.09				24,303				0.09											
被保険者数(人)				89				0.0003				89				0.0003											
被保険者1人当り				86				0.0003				86				0.0003											
保険税(料)収入額				255				0.0009				255				0.0009											
国庫支出金				-				-				-				-											
保険給付費				-				-				-				-											
積立金				1,561,041				5.8				1,561,041				5.8											
財調				781,919				2.9				781,919				2.9											
減債				5,146,941				19.3				5,146,941				19.3											
特定目的				-				-				-				-											
地方債現在高				27,198,606				102.1				27,198,606				102.1											
債務負担行為額				1,710,438				6.4				1,710,438				6.4											
物件等購入				-				-				-				-											
保証・補償				962,137				3.6				962,137				3.6											
その他				-				-				-				-											
実質的なもの				-				-				-				-											
収益事業収入				70,000				0.26				70,000				0.26											
土地開発基金現在高				600,000				2.3				600,000				2.3											
徴収率				98.6				94.1				98.6				93.4											
現計				98.4				93.1				98.3				92.6											
純固定資産税				98.7				94.5				98.7				93.7											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		面積 人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		特例市	
歳入の状況 (単位千円・%)										区分			22年国調			17年国調			11		2143		地方交付税種地		2-8	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	22年国調	17年国調	区分	22年国調	17年国調	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	27,656,854	40.6	26,094,208	70.5	普通税	26,299,673	95.1	205,465	旧新産	×					68,101,333	68,849,479	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	68,101,333	68,849,479
地方譲与税	509,473	0.7	509,473	1.4	法定普通税	26,299,673	95.1	205,465	旧工特	×					65,326,297	65,577,441	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	65,326,297	65,577,441
利子割交付金	57,543	0.1	57,543	0.2	市町村民税	14,143,775	51.1	205,465	低開発	×					2,775,036	3,272,038	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	2,775,036	3,272,038
配当割交付金	121,702	0.2	121,702	0.3	個人均等割	342,381	1.2	-	旧産炭	×					269,287	662,272	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	269,287	662,272
株式等譲渡所得割交付金	199,767	0.3	199,767	0.5	所得割	11,960,985	43.2	-	山振	×					2,505,749	2,609,766	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	2,505,749	2,609,766
地方消費税交付金	1,707,907	2.5	1,707,907	4.6	法人均等割	504,750	1.8	-	過疎	×					-104,017	372,178	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-104,017	372,178
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,335,659	4.8	205,465	首都	×					372,178	1,770,902	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	372,178	1,770,902
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,259,063	37.1	-	近畿	×					1,770,902	1,770,902	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	1,770,902	1,770,902
自動車取得税交付金	201,584	0.3	201,584	0.5	うち純固定資産税	10,214,103	36.9	-	中部	×					-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	247,631	0.9	-	財政健全化等	×					-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
地方特例交付金	187,863	0.3	187,863	0.5	市町村たばこ税	1,649,204	6.0	-	指数表選定	×					-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
地方交付税	8,300,091	12.2	7,794,440	21.1	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×					-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
普通交付税	7,794,440	11.4	7,794,440	21.1	目的税	1,357,181	4.9	-	一部事務組合加入の状況						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
特別交付税	505,566	0.7	-	-	法定目的税	1,357,181	4.9	-	特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
震災復興特別交付税	85	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	職員数(人)						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
(一般財源計)	38,942,784	57.2	36,874,487	99.6	事業所税	-	-	-	給料月額(百円)						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
交通安全対策特別交付金	35,325	0.1	35,325	0.1	都市計画税	1,357,181	4.9	-	一人当たり平均給料						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
分担金・負担金	472,464	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
使用料	802,084	1.2	102,127	0.3	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
手数料	574,166	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
国庫支出金	10,660,426	15.7	-	-	合	27,656,854	100.0	205,465	特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
都道府県支出金	3,738,416	5.5	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
財産収入	22,562	0.0	-	-	歳出				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
寄附金	56,714	0.1	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
繰入金	346,264	0.5	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
繰越金	3,272,038	4.8	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
諸収入	1,160,730	1.7	1,638	0.0	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
地方債	8,017,360	11.8	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
うち臨時財政対策債	3,978,660	5.8	-	-	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-
歳入合計	68,101,333	100.0	37,013,577	100.0	歳入				特別職等						-	-	2,775,036	269,287	2,505,749	-104,017	747,702	-	-	684,685	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 56,204人 56,693人 -0.9%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 56,141人 56,331人 -0.3%	うち日本人 55,157人 55,357人 -0.4%	産業構造			都道府県名 11 埼玉県	団体名 2160 羽生市	市町村類型 地方交付税種地 1-3		
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		1,064 4.1	1,442 5.1		区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
区分							第2次		8,836 34.2	10,634 37.2				
歳入合計							第3次		15,940 61.7	15,784 55.3		歳入総額 21,275,545 18,654,392		
決算額							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額 19,953,635 17,141,726		
構成比							区分			収入済額		歳入歳出差引 1,321,910 1,512,666		
経常一般財源等							構成比			超過課税分		翌年度に繰越すべき財源 114,879 253,445		
構成比							普通税			旧新産		実質収支 1,207,031 1,259,221		
地方税							法定普通税			旧工特		単年度収支 -52,190 -98,865		
地方譲与税							市町村民税			低開発		積立金 100,548 680,791		
利子割交付金							個人均等割			旧産炭		繰上償還金 - 82,851		
配当割交付金							法人均等割			山振		積立金取崩し額 450,000 550,000		
株式等譲渡所得割交付金							法人税割			過疎		実質単年度収支 -401,642 114,777		
地方消費税交付金							固定資産税			首都		区分		
ゴルフ場利用税交付金							うち純固定資産税			近畿		職員数(人)		
特別地方消費税交付金							軽自動車税			中部		給料月額(百円)		
自動車取得税交付金							市町村たばこ税			財政健全化等		一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金							法定外普通税			指数表選定		一般職員		
地方特例交付金							目的税			財源超過		うち消防職員		
地方交付税							法定目的税			一部事務組合加入の状況		うち技能労務員		
普通交付税							入湯税			特別職等		教育公務員		
特別交付税							事業所税			定数		臨時職員		
震災復興特別交付税							都市計画税			適用開始年月日		合計		
(一般財源計)							水利地益税等			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金							法定外目的税							
分担金・負担金							旧法による税							
使用料							合 計							
手数料														
国庫支出金														
国庫提供交付金														
特別区財政交付金														
都道府県支出金														
財産収入														
寄附金														
繰入金														
繰越金														
繰入														
地方債														
うち減収補填債(特例分)														
うち臨時財政対策債														
歳入合計														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分							区分			基準財政収入額		6,317,857	6,172,319	
決算額							決算額(A)			基準財政需要額		8,148,266	8,153,085	
構成比							構成比			標準税収入額等		8,152,531	7,967,034	
充当一般財源等							充当一般財源等			標準財政規模		10,988,674	10,929,893	
経常経費充当一般財源等							経常経費充当一般財源等			財政力指数		0.76	0.76	
経常収支比率							経常収支比率			実質収支比率(%)		11.0	11.5	
経常収支比率							経常収支比率			公債費負担比率(%)		13.1	13.3	
経常収支比率							経常収支比率			健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-
経常収支比率							経常収支比率			実質赤字比率(%)		-	-	
経常収支比率							経常収支比率			実質公債費比率(%)		11.8	10.1	
経常収支比率							経常収支比率			将来負担比率(%)		102.8	106.3	
経常収支比率							経常収支比率			積立金		1,280,929	1,630,381	
経常収支比率							経常収支比率			現在高		25,912	25,907	
経常収支比率							経常収支比率			地方債現在高		1,320,515	1,187,794	
経常収支比率							経常収支比率			地方債現在高		17,825,137	15,218,431	
経常収支比率							経常収支比率			債務負担行為額		-	754,135	
経常収支比率							経常収支比率			物件等購入保証・補償		-	-	
経常収支比率							経常収支比率			その他		766,956	7,860	
経常収支比率							経常収支比率			実質的なもの		-	-	
経常収支比率							経常収支比率			収益事業収入		70,000	60,000	
経常収支比率							経常収支比率			土地開発基金現在高		-	-	
経常収支比率							経常収支比率			徴収率(%)		98.9	95.4	
経常収支比率							経常収支比率			現計		98.7	94.3	
経常収支比率							経常収支比率			市町村民税		98.7	94.3	
経常収支比率							経常収支比率			純固定資産税		98.9	96.0	
経常収支比率							経常収支比率			歳入一般財源等		98.6	94.3	
経常収支比率							経常収支比率			歳入一般財源等		98.4	93.1	
経常収支比率							経常収支比率			歳入一般財源等		98.7	94.9	
経常収支比率							経常収支比率			歳入一般財源等		98.7	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	144,618人 146,601人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
								区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	18,801,681	36.3	18,282,700	65.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額	51,818,076	49,530,697		
地方譲与税	644,796	1.2	644,796	2.3	普通税	18,282,700	97.2	-	旧新産	×	歳出総額	47,519,850	46,116,389		
利子割交付金	32,411	0.1	32,411	0.1	法定普通税	18,282,700	97.2	-	旧工特	×	歳入歳出差引	4,298,226	3,414,308		
配当割交付金	68,703	0.1	68,703	0.2	市町村民税	8,510,740	45.3	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	889,709	233,209		
株式等譲渡所得割交付金	112,916	0.2	112,916	0.4	個人均等割	208,965	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	3,408,517	3,181,099		
地方消費税交付金	1,240,126	2.4	1,240,126	4.5	所得割	6,887,864	36.6	-	山振	×	単年度収支	227,418	152,107		
ゴルフ場利用税交付金	43,265	0.1	43,265	0.2	法人均等割	360,490	1.9	-	過疎	×	積立金	1,592,731	1,718,544		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,053,421	5.6	-	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	254,398	0.5	254,398	0.9	固定資産税	8,351,752	44.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,172,632	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,332,106	44.3	-	中部	×	実質単年度収支	647,517	1,870,651		
地方特例交付金	98,660	0.2	98,660	0.4	軽自動車税	278,409	1.5	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	7,780,140	15.0	6,858,757	24.7	市町村たばこ税	1,109,983	5.9	-	指数表選定	×	一般職員	984	2,993,328	3,042	
普通交付税	6,858,757	13.2	6,858,757	24.7	鈺産税	-	-	-	財務超過	×	うち消防職員	227	648,085	2,855	
特別交付税	921,383	1.8	-	-	特別土地保有税	31,816	0.2	-			うち技能労務員	28	85,960	3,070	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	38	121,888	3,208	
(一般財源計)	29,077,096	56.1	27,636,732	99.4	目的税	518,981	2.8	-			臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	28,469	0.1	28,469	0.1	法定目的税	518,981	2.8	-	一部事務組合加入の状況		合計	1,022	3,115,216	3,048	
分担金・負担金	1,254,337	2.4	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	9,100	
使用料	603,319	1.2	41,199	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,550	
手数料	80,549	0.2	13	0.0	都市計画税	518,981	2.8	-	退職手当	-	教育長	1	26.04.01	6,830	
国庫支出金	6,140,772	11.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	26.04.01	4,920	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	26.04.01	4,280	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	24	26.04.01	4,030	
都道府県支出金	2,713,435	5.2	-	-	合 計	18,801,681	100.0	-	伝染病	×	その他				
財産収入	198,494	0.4	33,472	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区分	決算額	構成比	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	20,913	0.0	-	-	人件費	8,261,320	17.4	7,421,576	議会費	318,733	0.7	16,257,012	15,533,692		
繰入金	1,536,177	3.0	-	-	うち職員給	5,639,834	11.9	4,922,728	総務費	5,972,836	12.6	20,917,963	20,628,490		
繰越金	3,414,923	6.6	-	-	公債費	3,855,696	8.1	3,700,046	衛生費	4,542,905	9.6	20,948,933	20,010,148		
諸収入	1,198,292	2.3	72,969	0.3	元金	3,446,575	7.3	3,311,894	労働費	228,263	0.5	30,390,718	29,934,786		
地方債	5,551,300	10.7	-	-	元利子	409,121	0.9	388,152	農林水産業費	1,442,645	3.0	30,390,718	29,934,786		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	元金	-	-	-	商工費	711,889	1.5	30,390,718	29,934,786		
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.9	-	-	元金	-	-	-	土木費	5,574,239	11.7	30,390,718	29,934,786		
歳入合計	51,818,076	100.0	27,812,854	100.0	元金	-	-	-	消防費	2,061,689	4.3	30,390,718	29,934,786		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													基準財政収入額	16,257,012	15,533,692
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等		基準財政需要額	20,917,963	20,628,490	
人件費	8,261,320	17.4	7,421,576	7,332,978	24.6	議会費	318,733	0.7	-	-	318,733	標準財政収入額等	20,948,933	20,010,148	
うち職員給	5,639,834	11.9	4,922,728	-	-	総務費	5,972,836	12.6	72,014	5,180,021	標準財政規模	30,390,718	29,934,786		
扶助費	11,231,184	23.6	3,535,392	3,535,392	11.9	民生費	18,243,983	38.4	4,646	9,501,342	財政力指数	0.74	0.73		
公債費	3,855,696	8.1	3,700,046	3,700,046	12.4	衛生費	4,542,905	9.6	201,098	2,713,374	実質収支比率(%)	11.2	10.6		
元金	3,446,575	7.3	3,311,894	3,311,894	11.1	労働費	228,263	0.5	-	14,013	公債費負担比率(%)	10.2	10.1		
元利子	409,121	0.9	388,152	388,152	1.3	農林水産業費	1,442,645	3.0	352,217	1,276,999	健全化判断比率				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	711,889	1.5	21,229	318,229	実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	23,348,200	49.1	14,657,014	14,568,416	48.9	土木費	5,574,239	11.7	2,737,811	4,222,537	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	5,773,569	12.1	4,945,794	4,815,753	16.2	消防費	2,061,689	4.3	364,238	1,339,958	実質公債費比率(%)	6.2	6.6		
維持補修費	165,624	0.3	149,748	148,983	0.5	教育費	4,566,972	9.6	1,432,050	3,366,742	将来負担比率(%)	-	14.2		
補助費等	4,154,984	8.7	3,393,799	2,841,276	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	7,793,842	7,373,743		
うち一部事務組合負担金	1,192,081	2.5	971,782	971,782	3.3	公債費	3,855,696	8.1	-	3,700,046	現在高	1,629,505	1,624,273		
繰出金	4,768,421	10.0	4,423,337	3,006,659	10.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,045,953	6,199,505		
積立金	1,807,956	3.8	1,593,252	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,068,000	31,963,275		
投資・出資金・貸付金	2,315,793	4.9	327,157	-	-	歳出合計	47,519,850	100.0	5,185,303	31,951,994	(債務負担行為額)	1,474,771	924,771		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,707,057			785,839	物件等購入保証・補償	418,139	323,133		
投資的経費	5,185,303	10.9	2,461,893	25,381,087千円		経常収支比率	85.1%	91.3%			その他	9,242,270	10,274,142		
うち人件費	120,086	0.3	120,086	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	1,487,000	1,487,000		
普通建設事業費	5,185,303	10.9	2,461,893	-	-	歳入一般財源等	36,250,220千円				徴収率(%)	98.5	93.4		
うち補助	1,241,403	2.6	136,357	-	-	区分	決算額	構成比	国会	実質収支	再差引収支	98.4	93.3		
うち単独	3,929,811	8.3	2,311,453	-	-	国民健康保険	1,751,455		国民健康	被保険者数(人)	43,015	98.2	92.5		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	2,530,846		健康	被保険者(1人当り)	77	98.5	92.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	36,250,220千円		保険	保険税(料)収入額	77				
歳出合計	47,519,850	100.0	31,951,994	31,951,994	100.0				状況	国庫支出金	92				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度		人	22年国調	243,855人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
決算状況		口	17年国調	236,316人	26.1.1	244,289人	239,664人	区分	22年国調	17年国調	11	2216				
		面積	増減率	3.2%	25.3.31	243,978人	239,521人	第1次	622	733	埼玉県	草加市	地方交付税種地			
		人口密度		8,893人	増減率	0.1%	0.1%	第2次	26,995	33,887	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
								第3次	74,414	80,778						
									72.9	67.8	歳入総額	71,246,949	73,629,659			
											歳出総額	66,389,429	69,567,603			
											歳入歳出差引	4,857,520	4,062,056			
											翌年度に繰越すべき財源	477,216	483,511			
											実質収支	4,380,304	3,578,545			
											単年度収支	801,759	-616,101			
											積立金	756,824	1,088,118			
											繰上償還金	-	-			
											積立金取崩し額	218,388	390,868			
											実質単年度収支	1,340,195	81,149			
											職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
											一般職員	1,209	3,613,701	2,989		
											うち消防職員	232	695,536	2,998		
											うち技能労務員	70	201,810	2,883		
											教育公務員	18	73,548	4,086		
											臨時職員	-	-	-		
											合計	1,227	3,687,249	3,005		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.03.01	8,320
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	26.03.01	7,875
											退職手当	火葬場	教育長	1	26.03.01	7,125
											事務機共同	常備消防	議会議長	1	12.04.01	5,400
											税務事務	小学校	議会副議長	1	12.04.01	5,050
											老人福祉	中学校	議会議員	28	12.04.01	4,700
											伝染病	その他				
											区		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
											基準財政収入額		26,763,312	26,546,124		
											基準財政需要額		29,926,111	29,834,237		
											標準税収入額等		34,699,341	34,312,329		
											標準財政規模		41,594,473	41,169,994		
											財政力指数		0.89	0.89		
											実質収支比率(%)		10.5	8.7		
											公債費負担比率(%)		11.3	9.8		
											健全化判断比率					
											実質赤字比率(%)		-	-		
											連結実質赤字比率(%)		-	-		
											実質公債費比率(%)		4.8	6.0		
											将来負担比率(%)		34.4	51.3		
											積立金	財調	4,528,584	3,990,148		
											現在高	減償	-	-		
											地方債	特定目的	3,964,438	4,968,137		
											現在高		57,211,689	56,211,401		
											(支出予定額)	物件等購入	1,716,670	4,488,832		
											債務負担行為額	保証・補償	-	-		
											その他	その他	6,554,670	9,784,105		
											実質的なもの	実質的なもの	2,196,219	5,699,473		
											収益事業収入		70,000	60,000		
											土地開発基金現在高		-	-		
											徴収率(%)	合計	97.6	91.0		
											現・計	市町村民税	97.0	88.6		
											年	純固定資産税	97.6	91.3		
											区		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
											基準財政収入額		26,763,312	26,546,124		
											基準財政需要額		29,926,111	29,834,237		
											標準税収入額等		34,699,341	34,312,329		
											標準財政規模		41,594,473	41,169,994		
											財政力指数		0.89	0.89		
											実質収支比率(%)		10.5	8.7		
											公債費負担比率(%)		11.3	9.8		
											健全化判断比率					
											実質赤字比率(%)		-	-		
											連結実質赤字比率(%)		-	-		
											実質公債費比率(%)		4.8	6.0		
											将来負担比率(%)		34.4	51.3		
											積立金	財調	4,528,584	3,990,148		
											現在高	減償	-	-		
											地方債	特定目的	3,964,438	4,968,137		
											現在高		57,211,689	56,211,401		
											(支出予定額)	物件等購入	1,716,670	4,488,832		
											債務負担行為額	保証・補償	-	-		
											その他	その他	6,554,670	9,784,105		
											実質的なもの	実質的なもの	2,196,219	5,699,473		
											収益事業収入		70,000	60,000		
											土地開発基金現在高		-	-		
											徴収率(%)	合計	97.6	91.0		
											現・計	市町村民税	97.0	88.6		
											年	純固定資産税	97.6	91.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

区分	22年国調 17年国調 増減率	326,313人 315,792人 3.3%	326,313人 315,792人 3.3%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 331,565人	うち日本人 327,392人	産 業 構 造			都道府県名 11 埼玉県	団 体 名 2224 越谷市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 2-10
							区分	22年国調	17年国調				
				25.3.31 増減率	330,428人 0.3%	326,340人 0.3%							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	45,894,632	48.7	43,568,440	84.4	普通税	42,864,955	93.4	348,411	旧新産	×	歳入総額	94,328,451	92,009,801
地方譲与税	711,103	0.8	711,103	1.4	法定普通税	42,864,955	93.4	348,411	旧工特	×	歳出総額	89,956,016	87,153,292
利子割交付金	89,146	0.1	89,146	0.2	市町村民税	22,317,253	48.6	348,411	低開発	×	歳入歳出差引	4,372,435	4,856,509
配当割交付金	189,194	0.2	189,194	0.4	個人均等割	477,991	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	69,115	327,198
株式等譲渡所得割交付金	311,167	0.3	311,167	0.6	法人均等割	834,350	1.8	-	山振	×	実質収支	4,303,320	4,529,311
地方消費税交付金	2,536,893	2.7	2,536,893	4.9	法人税割	2,237,699	4.9	348,411	過疎	×	単年度収支	-225,991	793,133
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,737,615	38.6	-	首都	×	積立金	2,436,600	2,040,500
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,690,516	38.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	111
自動車取得税交付金	282,178	0.3	282,178	0.5	軽自動車税	264,532	0.6	-	中	×	積立金取崩し額	2,520,000	1,800,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,545,555	5.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-309,391	1,033,744
地方特例交付金	320,154	0.3	320,154	0.6	鉅産税	-	-	-	指数表選定	×	区分		
地方交付税	3,846,381	4.1	3,367,656	6.5	特別土地保有税	-	-	-	財政超過	×	職員数(人)		
普通交付税	3,367,656	3.6	3,367,656	6.5	法定外普通税	-	-	-			給料月額(百円)		
特別交付税	478,626	0.5	-	-	目的税	3,029,677	6.6	-			一人当たり平均給料月額(百円)		
震災復興特別交付税	99	0.0	-	-	法定目的税	3,029,677	6.6	-					
(一般財源計)	54,180,848	57.4	51,375,931	99.5	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	55,362	0.1	55,362	0.1	事業所税	703,485	1.5	-					
分担金・負担金	577,647	0.6	-	-	都市計画税	2,326,192	5.1	-					
使用料	1,418,581	1.5	147,680	0.3	水利地益税等	-	-	-					
手数料	206,967	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	14,243,081	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	45,894,632	100.0	348,411					
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	合								
都道府県支出金	4,967,280	5.3	-	-									
財産収入	307,679	0.3	58,457	0.1									
寄附金	12,300	0.0	-	-									
繰入金	2,524,987	2.7	-	-									
繰越金	4,856,509	5.1	-	-									
繰上収入	2,535,810	2.7	8,260	0.0									
地方債	8,441,400	8.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,245,200	4.5	-	-									
歳入合計	94,328,451	100.0	51,645,690	100.0									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	16,246,100	18.1	14,781,778	14,690,885	26.3	議会費	523,652	0.6	-	523,652
うち職員給料	11,038,755	12.3	9,826,215	-	-	総務費	12,015,587	13.4	1,052,678	10,435,616
扶助費	20,612,283	22.9	6,594,312	6,313,718	11.3	民生費	34,567,783	38.4	798,044	17,521,898
公債費	9,011,021	10.0	8,998,838	8,998,838	16.1	衛生費	7,671,786	8.5	678,413	6,655,151
元金利息	8,036,960	8.9	8,025,008	8,025,008	14.4	労働費	80,029	0.1	1,168	54,536
元子利	974,061	1.1	973,830	973,830	1.7	農林水産業費	717,545	0.8	403,514	399,731
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	696,349	0.8	59,776	313,789
(義務的経費計)	45,869,404	51.0	30,374,928	30,003,441	53.7	土木費	12,707,854	14.1	6,446,631	8,515,655
物件費	13,138,294	14.6	10,312,078	8,762,098	15.7	消防費	3,585,674	4.0	807,706	2,909,659
維持補修費	422,950	0.5	413,682	411,838	0.7	教育費	7,665,163	8.5	384,644	6,129,456
補助費等	5,356,656	6.0	4,784,458	3,834,833	6.9	災害復旧費	713,573	0.8	-	62,261
うち一部事務組合負担金	1,320,935	1.5	1,320,935	925,392	1.7	公債費	9,011,021	10.0	-	8,998,838
繰出金	10,283,055	11.4	9,314,295	6,598,443	11.8	諸支出費	-	-	-	-
積立金	3,137,772	3.5	3,133,412	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	401,738	0.4	40,568	-	-	歳出合計	89,956,016	100.0	10,632,574	62,520,113
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	11,393,436	-	-	858,424
投資的経費	11,346,147	12.6	4,146,692	49,610,653千円	-	公営事業等への繰出	3,010,000	-	-	-57,320
うち人件費	220,592	0.2	220,592	経常収支比率	88.8%	下水道	1,100,000	-	-	54,863
普通建設事業費	10,632,574	11.8	4,084,431	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.1%	病院	609,116	-	-	93,983
うち補助	4,675,758	5.2	324,149	歳入一般財源等	66,892,548千円	国民健康保険	2,184,293	-	-	93
うち単独	5,874,038	6.5	3,726,731			その他	4,473,390	-	-	77
災害復旧事業費	713,573	0.8	62,261					-	-	249
失業対策事業費	-	-	-					-	-	
歳出合計	89,956,016	100.0	62,520,113					-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	71,502人	70,010人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		
		口	増減率	2.1%	26.1.1				72,249人	68,591人	区 分	22年国調	17年国調	11	2232	地方交付税種地	- 1	
		面	積	5.10 km ²		25.3.31	72,241人	68,824人	第1次	第1次		11		2232		地方交付税種地		
		人	口 密度	14,020人	0.0%					増減率	0.0%	-0.3%	47	51	埼玉県	蕨市	2-9	
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
地 方 税	11,062,844	46.1	10,058,571	79.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
地 方 譲 与 税	116,930	0.5	116,930	0.9	区 分													
利 子 割 交 付 金	20,871	0.1	20,871	0.2	収 入 済 額													
配 当 割 交 付 金	44,251	0.2	44,251	0.3	構 成 比													
株式等譲渡所得割交付金	72,737	0.3	72,737	0.6	超 過 課 税 分													
地方消費税交付金	574,930	2.4	574,930	4.5	普 通 税													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税													
自動車取得税交付金	46,251	0.2	46,251	0.4	個 人 均 等 割													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割													
地方特例交付金	51,006	0.2	51,006	0.4	法 人 均 等 割													
地方交付税	1,717,065	7.2	1,575,015	12.4	法 人 税 割													
普通交付税	1,575,015	6.6	1,575,015	12.4	固 定 資 産 税													
特別交付税	142,044	0.6	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税													
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	軽 自 動 車 税													
(一般財源計)	13,706,885	57.1	12,560,562	98.7	市 町 村 た ば こ 税													
交通安全対策特別交付金	10,181	0.0	10,181	0.1	鉦 産 税													
分担金・負担金	73,052	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税													
使用料	358,225	1.5	64,507	0.5	法 定 外 普 通 税													
手数料	70,463	0.3	16,061	0.1	目 的 税													
国庫支出金	3,952,059	16.5	-	-	法 定 目 的 税													
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税													
特別区財政交付金	-	-	-	-	事 業 所 税													
都道府県支出金	973,988	4.1	-	-	都 市 計 画 税													
財産収入	109,017	0.5	75,708	0.6	水 利 地 益 税 等													
寄附金	16,840	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税													
繰入金	296,379	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税													
繰越金	1,784,331	7.4	-	-	合 計													
繰上り	925,231	3.9	3,789	0.0														
地方債	1,720,500	7.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,346,400	5.6	-	-														
歳入合計	23,997,151	100.0	12,730,808	100.0														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
人 件 費	3,838,158	16.9	3,502,634	3,502,300	24.9	議 会 費	243,345	1.1										
うち職員給	2,535,392	11.2	2,207,320	-	-	総 務 費	2,683,436	11.8	222,263		2,450,649							
扶助費	5,883,373	25.9	1,897,531	1,874,993	13.3	民 生 費	9,743,969	42.9	58,699		5,292,714							
公債費	1,549,638	6.8	1,510,454	1,510,454	10.7	衛 生 費	1,799,191	7.9	12,883		1,698,403							
元金	1,341,138	5.9	1,301,954	1,301,954	9.2	労 働 費	64,681	0.3			11,695							
利子	208,500	0.9	208,500	208,500	1.5	農 林 水 産 業 費	5,221	0.0			3,284							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	243,372	1.1	1,935		72,440							
(義務的経費計)	11,271,169	49.6	6,910,619	6,887,747	48.9	土 木 費	2,742,711	12.1	1,513,678		2,149,742							
物件費	2,996,854	13.2	2,597,111	2,385,378	16.9	消 防 費	886,343	3.9	201,048		833,114							
維持補修費	39,805	0.2	38,564	38,175	0.3	教 育 費	2,765,515	12.2	1,082,189		2,028,022							
補助費等	1,801,025	7.9	1,633,934	1,258,513	8.9	災 害 復 旧 費	-	-			-							
うち一部事務組合負担金	605,017	2.7	605,017	435,499	3.1	公 債 費	1,549,638	6.8			1,510,454							
繰出金	2,938,802	12.9	2,672,984	1,761,046	12.5	諸 支 出 費	-	-			-							
積立金	373,762	1.6	300,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-			-							
投資・出資金・貸付金	213,310	0.9	-	-	-	歳 出 合 計	22,727,422	100.0	3,092,695		16,293,862							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,195,480	13.8			195,304							
投資的経費	3,092,695	13.6	2,140,650	12,330,859千円	-	公 営 事 業 等	683,945	3.0			-640,279							
うちの人員費	36,715	0.2	36,715	87.6%	96.9%	下 水 道	253,998	1.1	国民健康保険の被保険者数(人)		13,542							
普通建設事業費	3,092,695	13.6	2,140,650	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	2,680	0.0	被保険者1人当り		21,328							
うちの補助	1,422,797	6.3	495,027		-	工 業 用 水 道	-	-			74							
うちの単独	1,644,369	7.2	1,620,094		-	国 民 健 康 保 険	1,056,711	4.6	歳入一般財源等		85							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	其 他	1,198,146	5.3	17,563,591千円		226							
失業対策事業費	-	-	-		-	合 計	3,195,480	13.8			195,304							
歳出合計	22,727,422	100.0	16,293,862		-	国 会 議 員 給 付 費	683,945	3.0			-640,279							
			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)														
			8,368,376	8,176,982	基 準 財 政 収 入 額													
			9,943,391	9,822,816	基 準 財 政 需 要 額													
			10,857,229	10,597,410	標 準 税 収 入 額 等													
			13,778,725	13,555,440	標 準 財 政 規 模													
			0.84	0.84	財 政 力 指 数													
			9.2	7.5	実 質 収 支 比 率(%)													
			8.6	8.7	公 債 費 負 担 比 率(%)													
			-	-	健 全 化 判 断 比 率													
			-	-	実 質 収 支 比 率(%)													
			4.1	4.4	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)													
			19.4	27.6	実 質 公 債 費 比 率(%)													
					将 来 負 担 比 率(%)													
			1,992,613	1,989,315	積 立 金													
			-	-	財 調													
			1,761,319	1,634,895	減 債													
			16,053,171	15,673,809	現 在 高													
			5,252,245	5,907,467	地 方 債 現 在 高													
				-	(支 出 予 定 額)													
				-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償													
			250,000	300,000	そ の 他 実 質 的 な も の													
			-	-	収 益 事 業 収 入													
			-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高													
			98.0	91.9	徴 収 率(%)													
			97.2	88.6	合 計													
			98.5	94.5	市 町 村 民 税													
					純 固 定 資 産 税													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	149,872人 148,576人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
					26.1.1	150,216人	148,753人	区 分	22年国調	17年国調	11	2259						
					25.3.31	150,077人	148,630人	第1次	632 0.9	865 1.2	埼玉県	人間市	地方交付税種地	2-8				
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	18,278 26.9	20,197 27.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	48,967 72.1	51,245 70.0	歳入総額		40,766,639	40,098,688				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		39,168,112	38,712,195				
地方税	21,063,752	51.7	19,746,414	84.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,598,527	1,386,493				
地方譲与税	303,333	0.7	303,333	1.3	普 通 税	19,746,414	93.7	85,695	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		234,148	332,575				
利子割交付金	39,339	0.1	39,339	0.2	法定普通税	19,746,414	93.7	85,695	低開発	×	実質収支		1,364,379	1,053,918				
配当割交付金	83,124	0.2	83,124	0.4	市町村民税	9,773,372	46.4	85,695	旧産炭	×	単年度収支		310,461	261,815				
株式等譲渡所得割交付金	136,373	0.3	136,373	0.6	個人均等割	217,826	1.0	-	山振	×	積立金		923,788	2,000				
地方消費税交付金	1,179,491	2.9	1,179,491	5.0	所得割	8,210,203	39.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	57,215	0.1	57,215	0.2	法人均等割	387,919	1.8	-	首都	×	積立金取崩し額		-	933,970				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	957,424	4.5	85,695	近畿	×	実質単年度収支		1,234,249	-670,155				
自動車取得税交付金	119,883	0.3	119,883	0.5	固定資産税	8,829,699	41.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,765,458	41.6	-	財政健全化等	×	一般職員	733	2,450,419	3,343				
地方特例交付金	122,929	0.3	122,929	0.5	軽自動車税	193,479	0.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,723,460	4.2	1,480,165	6.3	市町村たばこ税	949,390	4.5	-	財源超過	×	うち技能労務員	75	220,800	2,944				
普通交付税	1,480,165	3.6	1,480,165	6.3	鉱産税	4	0.0	-			教育公務員	23	90,034	3,915				
特別交付税	243,267	0.6	-	-	特別土地保有税	470	0.0	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			等 合	756	2,540,453	3,360				
(一般財源計)	24,828,899	60.9	23,268,266	99.1	目的税	1,317,338	6.3	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	21,825	0.1	21,825	0.1	法定目的税	1,317,338	6.3	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	4,655
分担金・負担金	456,645	1.1	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,481
使用料	558,440	1.4	105,117	0.4	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	-	教育長	1	26.04.01	6,480
手数料	228,979	0.6	-	-	都市計画税	1,317,338	6.3	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	4,930
国庫支出金	5,861,230	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	4,400
国庫提供交付金	54,148	0.1	54,148	0.2	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	26.04.01	4,140
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,985,882	4.9	-	-	合 計	21,063,752	100.0	85,695			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
財産収入	552,734	1.4	30,969	0.1							基準財政収入額	16,592,760	16,621,138					
寄附金	54,992	0.1	-	-							基準財政需要額	18,073,227	18,078,871					
繰入金	126,258	0.3	-	-							標準税収入額等	21,452,603	21,485,463					
繰越金	1,386,493	3.4	-	-							標準財政規模	25,008,067	24,870,192					
諸収入	893,615	2.2	3,190	0.0							財政力指数	0.92	0.92					
地方債	3,756,499	9.2	-	-							実質収支比率(%)	5.5	4.2					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	9.7	10.4					
うち臨時財政対策債	2,075,299	5.1	-	-							健全化判断比率							
歳入合計	40,766,639	100.0	23,483,515	100.0							実質赤字比率(%)	-	-					
											連結実質赤字比率(%)	-	-					
											実質公債費比率(%)	1.4	2.1					
											将来負担比率(%)	9.2	19.8					
											積立金	1,848,367	924,579					
											現在高	-	-					
											地方債現在高	32,003,250	30,726,252					
											物件等購入	3,193,870	1,118,217					
											保証・補償	-	-					
											その他	-	-					
											実質的なもの	49,637	70,709					
											収益事業収入	70,000	60,000					
											土地開発基金現在高	302,919	302,898					
											徴収率(%)	98.2	92.4					
											現・計	98.1	91.9					
											市町村民税	98.1	91.9					
											純固定資産税	98.2	92.3					
											歳入一般財源等	98.0	91.2					
											歳入一般財源等	97.8	91.1					
											歳入一般財源等	98.0	90.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況										人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	80,745人 76,688人 5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
										面 積 増 減 率	積 算 面 積 密度	11.04 km ² 7,314人	25.3.31	78,260人 1.4%	77,381人 1.1%	区 分	22年国調	17年国調	11	2291	地方交付税種地	2 - 9	
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)																		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
										普 通 税		13,047,618		94.1	旧 新 産 ×	23,535,815		23,534,367					
										法 定 普 通 税		13,047,618		94.1	旧 工 特 ×	22,255,996		22,181,718					
										市 町 村 民 税		6,671,726		48.1	低 開 発 ×	1,279,819		1,352,649					
										個 人 均 等 割 所 得 税		127,163		0.9	旧 産 炭 ×	200,918		132,968					
										法 人 均 等 割 所 得 税		6,015,965		43.4	山 振 ×	1,078,901		1,219,681					
										法 人 税 割 固 定 資 産 税		171,848		1.2	過 疎 ×	1,140,780		187,364					
										固 定 資 産 税		5,784,530		41.7	首 都 ×	202,274		148,221					
										うち純固定資産税		5,649,610		40.8	近 畿 ×	200,831		89,748					
										軽自動車税		42,180		0.3	中 部 ×	-139,337		245,837					
										市町村たばこ税		549,182		4.0	財 政 健 全 化 等 ×								
										釧路産税		-		-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×								
										特別土地保有税		-		-									
										法定外普通税		-		-									
										目 的 税		812,821		5.9									
										法 定 目 的 税		812,821		5.9									
										入 湯 税		-		-									
										事 業 所 税		-		-									
										都 市 計 画 税		812,821		5.9									
										水 利 地 益 税 等		-		-									
										法 定 外 目 的 税		-		-									
										旧法による税		-		-									
										合 計		13,860,439		100.0									
										部 門 別 収 入 額		812,821		5.9									
										法 定 目 的 税		812,821		5.9									
										入 湯 税		-		-									
										事 業 所 税		-		-									
										都 市 計 画 税		812,821		5.9									
										水 利 地 益 税 等		-		-									
										法 定 外 目 的 税		-		-									
										旧法による税		-		-									
										合 計		13,860,439		100.0									
										一 般 職 員 等 合 計		357		1,083,456	3,078								
										うち消防職員		-		-									
										うち技能労務員		-		-									
										教 育 公 務 員		5		19,880	3,976								
										臨 時 職 員		-		-									
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
										議員公務災害		×		し 尿 処 理		1		25.06.01		6,576			
										非常勤公務災害		×		ご み 処 理		×		1		25.06.01		5,688	
										退職手当		×		火 葬 場		×		1		24.10.01		6,110	
										事務機共同		×		常 備 消 防		×		1		23.04.01		4,070	
										税務事務		×		小 学 校		×		1		23.04.01		3,620	
										老人福祉		×		中 学 校		×		16		23.04.01		3,370	
										伝染病		×		そ の 他				-					
										一 般 職 員 等 合 計		357		1,103,336	3,091								
										区 分										平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
										基 準 財 政 収 入 額										10,768,343		10,210,688	
										基 準 財 政 需 要 額										10,809,655		10,285,725	
										標 準 税 収 入 額 等										14,036,613		13,272,458	
										標 準 財 政 規 模										14,250,081		13,939,105	
										財 政 力 指 数										1.00		1.01	
										実 質 収 支 比 率 (%)										7.6		8.8	
										公 債 費 負 担 比 率 (%)										9.2		9.4	
										健 全 化 判 断 比 率										-		-	
										実 質 赤 字 比 率 (%)										-		-	
										連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)										-		-	
										実 質 公 債 費 比 率 (%)										3.2		4.3	
										将 来 負 担 比 率 (%)										41.4		39.3	
										積 立 金										1,092,922		1,091,479	
										財 調 減 債 特 定 目 的										5,986		5,979	
										現 在 高										1,645,321		1,450,886	
										地 方 債 現 在 高										16,025,523		16,057,784	
										(支 出 予 定 額)- 債 務 負 担 行 為 額										334,065		417,740	
										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の										-		-	
										収 益 事 業 収 入										-		-	
										土 地 開 発 基 金 現 在 高										-		-	
										徴 収 率 (%)										98.9		93.2	
										現 年 計										98.5		92.6	
										合 計										98.9		93.2	
										市 町 村 民 税										98.5		92.6	
										純 固 定 資 産 税										99.3		93.3	
										国 会 民 健 康 保 険 事 業 況										438,878		-	
										実 質 収 支										375,981		-	
										再 差 引 収 支										11,412		-	
										加 入 世 帯 数 (世 帯)										18,474		-	
										被 保 険 者 数 (人)										101		-	
										保 険 税 (料)収 入 額										74		-	
										被 保 険 者 1 人 当 り										232		-	
										保 険 給 付 費										-		-	
										公 營 事 業 等 へ の 繰 出										2,079,055		-	
										合 計										422,650		-	
										下 水 道										104,275		-	
										介 護 サ ー ビ ス										12,469		-	
										上 水 道										-		-	
										工 業 用 水 道										519,465		-	
										国民健康保険										1,020,196		-	
										そ の 他										-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,711人 73,677人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	25.26km ² 2,958人	26.1.1	75,266人	74,790人	区 分	22年国調	17年国調	11	2313					
		増 減 率		-0.2%	25.3.31	75,447人	74,928人	第1次	555 1.6	705 1.9	埼玉県	桶川市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,883 23.1	9,001 24.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 総 額		21,496,653	20,665,792				
地 方 税	10,022,615	46.6	9,328,205	77.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支 出 歳 出 総 額		20,722,811		19,914,158				
地方譲与税	164,811	0.8	164,811	1.4	普 通 税	9,328,205	93.1	62,984	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引		773,842	751,634				
利子割交付金	19,831	0.1	19,831	0.2	法 定 普 通 税	9,328,205	93.1	62,984	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		202,525	66,442				
配当割交付金	41,925	0.2	41,925	0.3	市 町 村 民 税	4,782,617	47.7	62,984	低 開 発 ×	実 質 収 支		571,317	685,192				
株式等譲渡所得割交付金	68,802	0.3	68,802	0.6	個 人 均 等 割	109,537	1.1	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		-113,875	48,865				
地方消費税交付金	606,741	2.8	606,741	5.0	所 得 割	4,103,407	40.9	-	山 振 ×	積 立 金		1,793	237,866				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	168,623	1.7	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	401,050	4.0	62,984	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		344,630	-				
自動車取得税交付金	65,003	0.3	65,003	0.5	固 定 資 産 税	3,973,568	39.6	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		-456,712	286,731				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,966,816	39.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	60,277	0.3	60,277	0.5	軽自動車税	88,501	0.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		404	1,247,552	3,088			
地方交付税 普通交付税	1,907,222	8.9	1,678,059	13.8	市町村たばこ税	483,519	4.8	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等		うち消防職員	-	-			
地方交付税 特別交付税	1,678,059	7.8	1,678,059	13.8	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		うち技能労務員	21	66,339	3,159		
震災復興特別交付税	229,123	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		教育公務員	10	42,060	4,206		
(一般財源計)	12,957,227	60.3	12,033,654	99.3	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,961	0.1	11,961	0.1	目的税	694,410	6.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		合計	414	1,289,612	3,115		
分担金・負担金	99,339	0.5	-	-	法定目的税	694,410	6.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	232,377	1.1	67,122	0.6	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,120
手数料	107,636	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,800
国庫支出金	3,183,840	14.8	-	-	都市計画税	694,410	6.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	7,240
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.04.01	4,370
都道府県支出金	1,122,324	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	3,840
財産収入	81,739	0.4	5,094	0.0	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		老人福祉	中学校	議会議員	17	8.04.01	3,580
繰入金	782	0.0	-	-	合 計	10,022,615	100.0	62,984	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等		伝染病	その他	-	-	-	-
繰越金	406,658	1.9	-	-					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
繰上り収入	409,037	1.9	-	-					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
地方債	330,141	1.5	557	0.0					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
うち減収補償(特例分)	2,553,592	11.9	-	-					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
歳入合計	1,286,592	6.0	-	-					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							
	21,496,653	100.0	12,118,388	100.0					指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	68,888人 70,126人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	68,933人	68,520人	区 分	22年国調	17年国調	11	2330			
区 分					25.3.31	69,146人	68,740人	第1次	456 1.5	626 1.8	埼玉県	北本市	地方交付税種地	2-6	
区 分					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	7,419 24.2	8,515 24.6	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引	
地方税					普通税			旧新産		×		22,462,643		20,984,321	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		21,471,186		19,962,590	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		991,457		1,021,731	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		175,852		216,672	
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		×		815,605		805,059	
地方消費税交付金					法人税割			過疎		×		10,546		103,378	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		×		340,798		130	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		×		-		-	
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		×		-		264,936	
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		×		-		-	
地方特例交付金					鉦産税			指数表選定		×		-		-	
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		×		351,344		-161,428	
普通交付税					法定外普通税			-		-		-		-	
特別交付税					目的税			-		-		-		-	
震災復興特別交付税					法定目的税			-		-		-		-	
(一般財源計)					入湯税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					事業所税			-		-		-		-	
分担金・負担金					都市計画税			-		-		-		-	
使用料					水利地益税等			-		-		-		-	
手数料					法定外目的税			-		-		-		-	
国庫支出金					旧法による税			-		-		-		-	
国有提供交付金					合 計			8,571,212		100.0		47,607		-	
(特別区財政調整交付金)					-			-		-		-		-	
都道府県支出金					-			-		-		-		-	
財産収入					-			-		-		-		-	
寄附金					-			-		-		-		-	
繰入金					-			-		-		-		-	
繰越金					-			-		-		-		-	
繰上金					-			-		-		-		-	
諸収入					-			-		-		-		-	
地方債					-			-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-	
歳入合計					11,017,188			100.0		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		6,943,939		6,821,271	
人件費					議会費					基準財政需要額		8,825,455		8,789,761	
うち職員給					総務費					標準収入額等		8,959,251		8,777,484	
扶助費					民生費					標準財政規模		12,068,577		11,958,108	
公債費					衛生費					財政力指数		0.79		0.79	
元金					労働費					実質収支比率(%)		6.8		6.7	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		11.5		11.6	
元子					農工商費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		4.9		7.1	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		33.3		22.2	
元子					公債費					積立金		1,238,100		897,302	
元子					諸支出費					現在高		104,138		4,133	
元子					前年度繰上充用金					地方債現在高		2,067,132		3,241,080	
元子					歳出合計					地方債現在高		22,832,684		20,608,627	
元子					經常経費充当一般財源等計					債務負担行為額		48,871		57,935	
元子					公営事業等への繰上					物件等購入		-		-	
元子					經常収支比率					保証・補償		-		-	
元子					85.9%					その他		2,971,278		1,890,111	
元子					95.4%					加入世帯数(世帯)		-		-	
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		-		-	
元子					歳入一般財源等					被保険者1人当り		-		-	
元子					14,138,684千円					保険税(料)収入額		80		-	
元子					合 計					国庫支出金		71		-	
元子					1,781,707					保険給付費		275		-	
元子					国会					徴収率(%)		-		-	
元子					367,580					現・計		98.6		94.4	
元子					8,142					年		98.6		94.6	
元子					-					計		98.5		93.8	
元子					-					純固定資産税		98.5		93.8	
元子					-					純固定資産税		98.3		93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	82,977人 75,507人 9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																										
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	22年国調	17年国調				11	2348	地方交付税種地	2-7																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																											
地方税	15,273,144	50.0	14,021,416	89.3	第1次	459	635				埼玉県	八潮市	地方交付税種地	-																										
地方譲与税	159,012	0.5	159,012	1.0	第2次	1.2	1.6								歳入総額	30,516,136	30,223,444																							
利子割交付金	20,205	0.1	20,205	0.1	第3次	13,177	15,585											歳出総額	28,879,643	28,645,073																				
配当割交付金	42,969	0.1	42,969	0.3	普通税	63.0	56.9														歳入歳出差引	1,636,493	1,578,371																	
株式等譲渡所得割交付金	70,754	0.2	70,754	0.5	法定普通税	68,465	68,465																	翌年度に繰越すべき財源	104,941	46,872														
地方消費税交付金	812,108	2.7	812,108	5.2	市町村民税	68,465	68,465																				実質収支	1,531,552	1,531,499											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	-	-																							単年度収支	53	201,349								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	-	-																										積立金	489,092	645,930					
自動車取得税交付金	62,885	0.2	62,885	0.4	法人均等割	68,465	68,465																													繰上償還金	-	82		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-																																積立金取崩し額	561,451
地方特例交付金	93,613	0.3	93,613	0.6	固定資産税	-	-				実質単年度収支	-72,306	472,318																											
地方交付税	431,726	1.4	297,279	1.9	うち純固定資産税	-	-							区分		平成25年度(千円)																								
普通交付税	297,279	1.0	297,279	1.9	軽自動車税	-	-							一般職員	556	1,785,872	3,212																							
特別交付税	133,525	0.4	-	-	市町村たばこ税	-	-							うち消防職員	92	288,604	3,137																							
震災復興特別交付税	922	0.0	-	-	鉦産税	-	-							うち技能労務員	19	66,272	3,488																							
(一般財源計)	16,966,416	55.6	15,580,241	99.2	特別土地保有税	-	-							教育公務員	9	38,781	4,309																							
交通安全対策特別交付金	15,538	0.1	15,538	0.1	法定外普通税	-	-							臨時職員	-	-	-																							
分担金・負担金	18,968	0.1	-	-	目的税	-	-							合計	565	1,824,653	3,229																							
使用料	440,280	1.4	36,632	0.2	法定目的税	-	-							区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																						
手数料	55,634	0.2	-	-	入湯税	-	-							一般職員	556	1,785,872	3,212																							
国庫支出金	4,893,083	16.0	-	-	事業所税	-	-				うち消防職員	92	288,604	3,137																										
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-				うち技能労務員	19	66,272	3,488																										
都道府県支出金	1,292,756	4.2	-	-	水利地益税等	-	-				教育公務員	9	38,781	4,309																										
財産収入	19,488	0.1	12,256	0.1	法定外目的税	-	-				臨時職員	-	-	-																										
寄附金	128,114	0.4	-	-	旧法による税	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																								
繰入金	614,769	2.0	-	-	合 計	15,273,144	100.0	68,465				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.03.21	7,040																						
繰越金	1,578,371	5.2	-	-	議会費	249,604	0.9	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,750																						
繰上収入	2,018,719	6.6	56,196	0.4	民生費	9,957,108	34.5	8,564				退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,650																						
地方債	2,474,000	8.1	-	-	衛生費	1,703,713	5.9	2,157				事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.08.12	4,400																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,703,713	5.9	49,574				税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.08.12	4,000																						
うち臨時財政対策債	718,300	2.4	-	-	農林水産業費	91,498	0.3	32,608				老人福祉	×	中学校	議会議員	19	25.08.12	3,800																						
歳入合計	30,516,136	100.0	15,700,863	100.0	商工費	350,955	1.2	17,281				伝染病	×	その他	-	-	-	-																						
					土木費	5,625,166	19.5	3,077,720				一般職員		556	1,785,872	3,212																								
					消防費	966,945	3.3	72,950				うち消防職員	92	288,604	3,137																									
					教育費	3,407,271	11.8	1,148,957				うち技能労務員	19	66,272	3,488																									
					災害復旧費	873	0.0	-				教育公務員	9	38,781	4,309																									
					公債費	3,070,620	10.6	-				臨時職員	-	-	-																									
					諸支出費	-	-	-				合計	565	1,824,653	3,229																									
					前年度繰上充用金	-	-	-				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																								
					歳出合計	28,879,643	100.0	4,410,393				基準財政収入額	11,505,621	11,167,706																										
												基準財政需要額	11,802,900	11,534,832																										
												標準税収入額等	15,008,855	14,520,984																										
												標準財政規模	16,024,447	15,751,414																										
												財政力指数	0.97	0.98																										
												実質収支比率(%)	9.6	9.7																										
												公債費負担比率(%)	13.4	13.2																										
												健全化判断比率	-	-																										
												実質赤字比率(%)	-	-																										
												連結実質赤字比率(%)	-	-																										
												実質公債費比率(%)	11.1	11.5																										
												将来負担比率(%)	126.3	129.4																										
												積立金	528,718	601,077																										
												現在高	103,337	103,316																										
												地方債現在高	1,055,039	508,705																										
												地方債現在高	27,528,199	27,779,210																										
												債務負担行為額	2,868,610	3,387,272																										
												物件等購入	-	-																										
												保証・補償	-	-																										
												その他	2,115,966	1,982,530																										
												実質的なもの	-	-																										
												収益事業収入	-	-																										
												土地開発基金現在高	-	-																										
												徴収率(%)	97.7	92.7																										
												合計	97.6	91.6																										
												市町村民税	96.6	89.8																										
												純固定資産税	98.3	94.2																										
												歳入一般財源等	98.1	93.2																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	63,309人 63,474人 -0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	27.27 km ² 2,322人	26.1.1	63,077人	62,660人	区 分	22年国調	17年国調	11	2381					
				増減率			25.3.31	63,321人	62,893人	第1次	661 2.4	911 2.9	埼玉県	蓮田市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	6,679 23.8	7,732 24.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第3次	20,673 73.8	21,910 70.5	歳入総額	18,394,401	17,322,641			
							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	17,015,523	16,096,140				
													歳入歳出差引	1,378,878	1,226,501				
													翌年度に繰越すべき財源	670,888	500,985				
													実質収支	707,990	725,516				
													単年度収支	132,167	240,346				
													積立金	439,553	522,638				
													繰上償還金	13,840	-				
													積立金取崩し額	319,581	678,371				
													実質単年度収支	265,979	84,613				
													区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
													一般職員	411	1,259,304	3,064			
													うち消防職員	86	255,334	2,969			
													うち技能労務員	6	16,884	2,814			
													教育公務員	4	15,612	3,903			
													臨時職員	-	-	-			
													等合	415	1,274,916	3,072			
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
													議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,450
													非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,120
													退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	6,650
													事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.04.01	4,200
													税務事務	×	小学校	議会副議長	1	9.04.01	3,650
													老人福祉	×	中学校	議会議員	18	9.04.01	3,450
													伝染病	×	その他				
													区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
													基準財政収入額	6,664,632	6,537,483				
													基準財政需要額	8,631,913	8,572,175				
													標準収入額等	8,598,986	8,419,786				
													標準財政規模	11,822,531	11,585,248				
													財政力指数	0.77	0.78				
													実質収支比率(%)	6.0	6.3				
													公債費負担比率(%)	10.6	11.6				
													健全化判断比率						
													実質赤字比率(%)	-	-				
													連結実質赤字比率(%)	-	-				
													実質公債費比率(%)	7.5	8.8				
													将来負担比率(%)	20.5	28.1				
													積立金	1,478,049	1,358,077				
													現在高	3,082	3,082				
													地方債現在高	1,451,574	1,100,823				
													（支）債務負担行為額	197,867	128,035				
													物件等購入	-	-				
													保証・補償	-	-				
													その他	1,784,329	1,476,104				
													収益事業収入	-	-				
													土地開発基金現在高	-	-				
													徴収率(%)	98.6	92.2				
													現・計	98.7	92.7				
													合計	98.2	92.0				
													市町村民税	98.7	92.7				
													純固定資産税	98.0	90.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況						人 口	22年国調 17年国調 増減率	101,700人 98,964人 2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)						面	積	40.97 km ² 2,482人	26.1.1	101,098人	99,246人	区分	22年国調	17年国調	11	2399	埼玉県	坂戸市	地方交付税種地	2 - 7
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	13,074,870	41.9	12,417,971	77.7	普通税	12,417,971	95.0	91,573	旧新産	×	歳入総額	31,237,851	28,557,208	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方譲与税	262,742	0.8	262,742	1.6	法定普通税	12,417,971	95.0	91,573	旧工特	×	歳出総額	30,042,082	27,245,832							
利子割交付金	24,343	0.1	24,343	0.2	市町村民税	6,008,160	46.0	91,573	低開発	×	歳入歳出差引	1,195,769	1,311,376							
配当割交付金	51,468	0.2	51,468	0.3	個人均等割	146,568	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	26,697	227,176							
株式等譲渡所得割交付金	84,463	0.3	84,463	0.5	所得割	5,060,586	38.7	-	山振	×	実質収支	1,169,072	1,084,200							
地方消費税交付金	757,117	2.4	757,117	4.7	法人均等割	213,415	1.6	-	過疎	×	単年度収支	84,872	71,485							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	587,591	4.5	91,573	首都	×	積立金	1,018,266	1,225,657							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,637,168	43.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	103,723	0.3	103,723	0.6	うち純固定資産税	5,629,693	43.1	-	中	×	積立金取崩し額	307,784	441,991							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	139,795	1.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	795,354	855,151							
地方特例交付金	96,447	0.3	96,447	0.6	市町村たばこ税	632,848	4.8	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,514,959	8.1	2,111,986	13.2	鉦産税	-	-	-	財務健全化等	×	一般職員	528	1,740,816	3,297						
普通交付税	2,111,986	6.8	2,111,986	13.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	402,960	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	10	34,860	3,486						
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	656,899	5.0	-	指数表選定	×	教育公務員	15	58,455	3,897						
(一般財源計)	16,970,132	54.3	15,910,260	99.5	法定目的税	656,899	5.0	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	15,493	0.0	15,493	0.1	入湯税	-	-	-	財務健全化等	×	合計	543	1,799,271	3,314						
分担金・負担金	235,773	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	242,583	0.8	54,263	0.3	都市計画税	656,899	5.0	-	指数表選定	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	9,250			
手数料	174,765	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	7,830			
国庫支出金	4,735,512	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	7,090			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	14.04.01	4,710			
都道府県支出金	1,547,303	5.0	-	-	合 計	13,074,870	100.0	91,573	指数表選定	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	14.04.01	4,130			
財産収入	1,690,971	5.4	3,728	0.0	合 計	13,074,870	100.0	91,573	指数表選定	×	老人福祉	×	中学校	議会議員	20	19.04.01	3,900			
寄附金	2,118	0.0	-	-	区 分				指数表選定	×	伝染病	×	その他							
繰入金	399,556	1.3	-	-	平成25年度(千円)															
繰越金	1,311,376	4.2	-	-	平成24年度(千円)															
繰上収入	348,415	1.1	7,003	0.0	基準財政収入額	10,626,877														
地方債	3,563,854	11.4	-	-	基準財政需要額	12,738,863														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等	13,726,637														
うち臨時財政対策債	1,711,254	5.5	-	-	標準財政規模	17,549,877														
歳入合計	31,237,851	100.0	15,990,747	100.0	財政力指数	0.83														
					実質収支比率(%)	6.7														
					公債費負担比率(%)	10.4														
					健全化判断比率	50.6														
					将来負担比率(%)	62.7														
					積立金	3,383,611														
					現在高	301,950														
					特定目的	2,794,936														
					地方債現在高	29,378,090														
					(債務負担行為)	1,577,436														
					物件等購入	-														
					保証・補償	-														
					その他	3,331,448														
					実質的なもの	1,763,253														
					収益事業収入	-														
					土地開発基金現在高	200,000														
					徴収率(%)	98.0														
					現年計	97.6														
					合計	98.2														
					市町村民税	97.3														
					純固定資産税	98.2														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況. Table with columns for income status, tax status, and various financial ratios. It includes detailed breakdowns of revenue and expenses for the fiscal year 2023.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,706人 37,050人 4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	38,287人	37,825人	区 分	22年国調	17年国調	11	3247					
区 分					25.3.31	38,318人	37,859人	第1次	638 3.7	778 4.3	埼玉県	三芳町	地方交付税種地	2-8			
区 分					増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	4,640 26.8	5,320 29.3	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	-0.1%	-0.1%	第3次	12,053 69.5	11,685 64.3	歳入総額		12,492,262				
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		11,944,474			
地方税					7,352,376	58.9	7,059,370	90.6	区 分			歳入歳出差引		586,232			
地方譲与税					83,776	0.7	83,776	1.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		25,814			
利子割交付金					10,231	0.1	10,231	0.1	構成比			実質収支		560,418			
配当割交付金					21,668	0.2	21,668	0.3	超過課税分			単年度収支		-199,244			
株式等譲渡所得割交付金					35,597	0.3	35,597	0.5	指定団体等の指定状況			積立金		472,303			
地方消費税交付金					463,764	3.7	463,764	6.0	普通税			繰上償還金		-			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	法定普通税			積立金取崩し額		162,406			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税			実質単年度収支		110,653			
自動車取得税交付金					33,164	0.3	33,164	0.4	個人均等割			区 分		職員数(人)			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金					43,274	0.3	43,274	0.6	法人均等割			一般職員		257			
地方交付税					74,550	0.6	4,402	0.1	法人税割			うち消防職員		-			
普通交付税					4,402	0.0	4,402	0.1	固定資産税			うち技能労務員		13			
特別交付税					70,144	0.6	-	-	うち純固定資産税			教育公務員		6			
震災復興特別交付税					4	0.0	-	-	軽自動車税			臨時職員		-			
(一般財源計)					8,118,400	65.0	7,755,246	99.6	市町村たばこ税			合計		263			
交通安全対策特別交付金					6,636	0.1	6,636	0.1	鉦産税			一部事務組合加入の状況		特別職等			
分担金・負担金					39,558	0.3	-	-	特別土地保有税			定数		適用開始年月日			
使用料					175,216	1.4	19,477	0.3	法定外普通税			議員公務災害		し尿処理			
手数料					15,506	0.1	-	-	目的税			非常勤公務災害		ごみ処理			
国庫支出金					895,672	7.2	-	-	法定目的税			退職手当		火葬場			
国庫提供交付金					-	-	-	-	入湯税			事務機共同		常備消防			
都道府県支出金					554,214	4.4	-	-	事業所税			税務事務		小学校			
財産収入					89,175	0.7	5,403	0.1	都市計画税			老人福祉		中学校			
寄附金					108	0.0	-	-	水利地益税等			伝染病		その他			
繰越金					300,695	2.4	-	-	法定外目的税			議員公務災害		市市区町村長			
繰上収入					784,056	6.3	-	-	旧法による税			非常勤公務災害		副市区町村長			
地方債					284,728	2.3	2,644	0.0	合			退職手当		教育長			
うち減収補填債(特例分)					1,228,298	9.8	-	-	合			事務機共同		議会議長			
うち臨時財政対策債					17,998	0.1	-	-	合			税務事務		議会副議長			
歳入合計					12,492,262	100.0	7,789,406	100.0	合			老人福祉		議会議員			
うち臨時財政対策債					17,998	0.1	-	-	合			伝染病		その他			
歳入合計					12,492,262	100.0	7,789,406	100.0	合			伝染病		その他			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人件費					2,258,824	19.0	1,993,456	1,944,243	24.9	議会費		127,089	1.1	-	127,084	796,673	486,776
うち職員給					1,480,729	12.4	1,225,592	-	-	総務費		2,039,064	17.1	78,842	1,847,222	-	-
扶助費					1,855,226	15.6	778,392	778,248	10.0	民生費		4,120,014	34.6	257,313	2,416,934	5,914,904	5,750,732
公債費					1,157,922	9.7	1,157,922	1,155,122	14.8	衛生費		1,116,831	9.4	241,502	790,520	5,914,904	5,750,732
元金					1,021,566	8.6	1,021,566	1,018,766	13.0	労働費		2,190	0.0	-	1,190	7,724,139	7,660,390
元利子					136,356	1.1	136,356	136,356	1.7	農林水産業費		89,664	0.8	1,880	88,339	7,746,539	7,790,734
一時借入金(利息)					-	-	-	-	-	商工費		52,431	0.4	-	34,171	7,746,539	7,790,734
(義務的経費計)					5,271,972	44.3	3,929,770	3,877,613	49.7	土木費		1,291,256	10.8	776,444	846,089	7,746,539	7,790,734
物件費					1,806,434	15.2	1,659,493	1,561,514	20.0	消防費		385,571	3.2	-	385,571	7,746,539	7,790,734
維持補修費					63,605	0.5	58,754	53,750	0.7	教育費		1,523,998	12.8	408,983	1,150,265	7,746,539	7,790,734
補助費等					1,077,781	9.1	957,562	813,964	10.4	災害復旧費		-	-	-	-	7,746,539	7,790,734
うち一部事務組合負担金					433,858	3.6	433,858	390,178	5.0	公債費		1,157,922	9.7	-	1,157,922	7,746,539	7,790,734
繰出金					1,342,704	11.3	1,247,330	1,221,189	15.6	諸支出費		-	-	-	-	7,746,539	7,790,734
積立金					522,970	4.4	522,303	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	7,746,539	7,790,734
投資・出資金・貸付金					55,600	0.5	-	-	-	歳出合計		11,906,030	100.0	1,764,964	8,845,307	7,746,539	7,790,734
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		1,398,465	11.6	173,335	173,335	7,746,539	7,790,734
投資的経費					1,764,964	14.8	470,095	7,528,030千円	-	公営事業等への繰上		290,000	2.4	147,445	147,445	7,746,539	7,790,734
うち人件費					114,642	1.0	114,642	-	-	下水道		55,761	0.5	6,361	6,361	7,746,539	7,790,734
普通建設事業費					1,764,964	14.8	470,095	-	-	上水道		-	-	11,500	11,500	7,746,539	7,790,734
うち補助					171,996	1.4	528	96.4%	96.6%	工業用水道		-	-	-	-	7,746,539	7,790,734
うち単独					1,592,968	13.4	469,567	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通		-	-	-	-	7,746,539	7,790,734
災害復旧事業費					-	-	-	-	-	国民健康保険		459,099	3.8	83	83	7,746,539	7,790,734
失業対策事業費					-	-	-	-	-	その他		593,605	4.8	72	72	7,746,539	7,790,734
歳出合計					11,906,030	100.0	8,845,307	9,431,539千円	-	その他		593,605	4.8	255	255	7,746,539	7,790,734
歳出合計					11,906,030	100.0	8,845,307	9,431,539千円	-	その他		593,605	4.8	255	255	7,746,539	7,790,734
歳出合計					11,906,030	100.0	8,845,307	9,431,539千円	-	その他		593,605	4.8	255	255	7,746,539	7,790,734

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 人口密度 34.03 km ² 1,148人	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 39,054人 39,122人 -0.2%	うち日本人 35,615人 35,223人	産業構造			都道府県名 11 埼玉県	団体名 3263 毛呂山町	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
							区分	22年国調	17年国調				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													収入 10,851,424	歳入総額 10,916,154		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
地方税	3,624,557	33.4	3,508,241	58.5	普通税					歳入総額		10,916,154				
地方譲与税	94,235	0.9	94,235	1.6	法定普通税					歳出総額		10,474,795				
利子割交付金	7,883	0.1	7,883	0.1	市町村民税					歳入歳出差引		441,359				
配当割交付金	16,623	0.2	16,623	0.3	個人均等割					翌年度に繰越すべき財源		83,319				
株式等譲渡所得割交付金	27,241	0.3	27,241	0.5	法人均等割					実質収支		358,040				
地方消費税交付金	293,219	2.7	293,219	4.9	法人税割					単年度収支		141,489				
ゴルフ場利用税交付金	71,688	0.7	71,688	1.2	固定資産税					積立金		387,036				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					繰上償還金		-				
自動車取得税交付金	37,180	0.3	37,180	0.6	軽自動車税					積立金取崩し額		283,345				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					実質単年度収支		245,180				
地方特例交付金	18,828	0.2	18,828	0.3	鉅産税					区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方交付税	2,014,422	18.6	1,899,558	31.7	特別土地保有税					職員数(人)		647,703		3,129		
普通交付税	1,899,558	17.5	1,899,558	31.7	法定外普通税					うち消防職員		-		-		
特別交付税	114,829	1.1	-	-	法定外普通税					うち技能労務員		4		11,460		
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税					教育公務員		3		12,084		
(一般財源計)	6,205,876	57.2	5,974,696	99.6	法定目的税					臨時職員		-		-		
交通安全対策特別交付金	5,258	0.0	5,258	0.1	入湯税					合 計		210		659,787		
分担金・負担金	89,898	0.8	-	-	事業所税					一般職員		-		-		
使用料	79,887	0.7	15,267	0.3	都市計画税					一 般 職 員		207		647,703		
手数料	15,833	0.1	-	-	水利地益税等					うち消防職員		-		-		
国庫支出金	1,537,219	14.2	-	-	法定外目的税					うち技能労務員		4		11,460		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税					教育公務員		3		12,084		
都道府県支出金	608,814	5.6	-	-	合 計					臨時職員		-		-		
財産収入	37,879	0.3	3,844	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					合 計		210		659,787		
寄附金	591	0.0	-	-	議会費					特別職等		1		23.07.01		
繰入金	346,868	3.2	-	-	総務費					定数		1		26.04.01		
繰越金	441,359	4.1	-	-	民生費					適用開始年月日		1		26.04.01		
諸収入	141,698	1.3	38	0.0	衛生費					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		1		6,000		
地方債	1,340,244	12.4	-	-	労働費					市 区 町 村 長		1		16.04.01		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費					副市 区 町 村 長		1		16.04.01		
うち臨時財政対策債	626,144	5.8	-	-	商工費					教 育 長		1		16.04.01		
歳入合計	10,851,424	100.0	5,999,103	100.0	土木費					議 会 議 長		1		16.04.01		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,742,980	16.6	1,592,007	1,551,246	23.4	議会費	114,682	1.1	1,995	114,682	標準財政収入額		3,181,872		3,171,785	
うち職員給	1,124,639	10.7	978,169	-	-	総務費	1,656,603	15.8	104,848	1,524,935	標準財政需要額		5,078,770		5,055,954	
扶助費	1,730,669	16.5	616,482	549,349	8.3	民生費	3,097,868	29.5	14,051	1,769,604	標準税収入額等		4,072,299		4,055,192	
公債費	729,318	7.0	713,037	713,037	10.8	衛生費	760,288	7.2	30,150	715,605	標準財政規模		6,598,001		6,546,908	
元金利息	622,031	5.9	605,750	605,750	9.1	労働費	40,585	0.4	-	32	財政力指数		0.63		0.65	
内訳	107,287	1.0	107,287	107,287	1.6	農林水産業費	146,878	1.4	40,834	116,278	実質収支比率(%)		4.0		5.5	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	51,849	0.5	6,561	47,273	公債費負担比率(%)		9.0		9.6	
(義務的経費計)	4,202,967	40.1	2,921,526	2,813,632	42.5	土木費	1,954,580	18.6	1,311,724	842,400	健全化判断比率		-		-	
物件費	1,106,344	10.5	978,427	739,329	11.2	消防費	610,722	5.8	-	610,722	連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費	15,883	0.2	15,677	15,677	0.2	教育費	1,323,643	12.6	569,057	1,073,748	実質公債費比率(%)		5.5		6.7	
補助費等	1,301,419	12.4	1,274,126	1,105,055	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		52.3		58.9	
うち一部事務組合負担金	1,060,038	10.1	1,060,038	936,633	14.1	公債費	729,318	7.0	-	713,037	積立金		879,741		749,555	
繰出金	1,299,535	12.4	1,177,643	1,008,170	15.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高		573,861		573,174	
積立金	449,148	4.3	448,288	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
投資・出資金・貸付金	32,500	0.3	-	-	-	歳出合計	10,487,016	100.0	2,079,220	7,528,316	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,299,535	国会	実 質 収 支	159,094	積立金		879,741		749,555	
投資的経費	2,079,220	19.8	712,629	5,681,863千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	445,012	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	109,203	現在高		573,861		573,174	
うち人件費	77,068	0.7	77,068	77,068	-	経常収支比率	85.8%	94.7%	加入世帯数(世帯)	6,435	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
普通建設事業費	2,079,220	19.8	712,629	712,629	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者数(人)	11,054	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
うち補助	1,367,482	13.0	57,066	57,066	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
うち単独	711,738	6.8	655,563	655,563	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
歳出合計	10,487,016	100.0	7,528,316	7,892,724千円	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
歳入合計	10,851,424	100.0	5,999,103	7,892,724千円	-	歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
						歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	
						歳入一般財源等	7,892,724千円	-	国民健康保険	200,138	地方債現在高		9,585,731		8,867,518	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,323人 15,434人 12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17,596人	17,311人	区分	22年国調	17年国調	11	3417	地方交付税種地	2-4					
区 分					25.3.31 増減率	17,547人 0.3%	17,257人 0.3%	第1次	311 3.9	433 5.5	埼玉県	滑川町							
区 分					構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,665 33.6	2,878 36.7	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0	4,960 62.5	4,481 57.2	歳入総額	5,974,445	6,235,643	歳出総額	5,526,081	5,819,014		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			歳入歳出差引	448,364	416,629	翌年度に繰越すべき財源	53,379	59,726		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			実質収支	394,985	356,903	単年度収支	38,082	-116,675		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			積立金	416	447	繰上償還金	-	-		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			積立金取崩し額	100,000	-	実質単年度収支	-61,502	-116,228		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			職員数(人)	91	91	給料月額(百円)	293,293	293,293		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			一人当たり平均給料月額(百円)	3,223	3,223	うち消防職員	-	-		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			うち技能労務員	2	2	教育公務員	15	15		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			臨時職員	-	-	合計	106	106		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			一部事務組合加入の状況			特別職等				
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			定数			適用開始年月日				
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			市区町村長	1	26.04.01	7,100	
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			副市区町村長	1	26.04.01	5,900	教育長	1	26.04.01	5,560
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			議会議長	1	8.04.01	3,080	議会副議長	1	8.04.01	2,330
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			議会議員	12	8.04.01	2,160	その他			2,160
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			基準財政収入額	2,567,487	2,504,773	基準財政需要額	2,899,752	2,864,212		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			標準収入額等	3,336,612	3,247,048	標準財政規模	4,021,629	3,946,314		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			財政力指数	0.88	0.88	実質収支比率(%)	9.8	9.0		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			公債費負担比率(%)	12.4	11.2	健全化判断比率				
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			実質公債費比率(%)	11.0	11.0	将来負担比率(%)	102.6	97.8		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			積立金	761,042	860,626	現在高	42,818	42,817		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			地方債現在高	6,411,516	6,474,318	物件等購入保証・補償	324,590	387,561		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			実質的なもの	206,760	305,449	収益事業収入	-	-		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			土地開発基金現在高	227,725	227,668	徴収率(%)	98.6	94.6		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			合計	98.6	94.6	市町村民税	98.6	94.2		
歳入合計						5,974,445	100.0	3,716,629	100.0			純固定資産税	98.4	94.3	純固定資産税	98.4	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,147人 22,906人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	41.72 km ² 531人	26.1.1	21,538人	21,337人	区 分	22年国調	17年国調	11	3468	地方交付税種地	2-5
		増 減 率		-0.7%	25.3.31	21,681人	21,491人	第1次	712 6.6	1,068 8.8	埼玉県	川島町		
								第2次	3,778 35.3	4,308 35.6				
								第3次	6,225 58.1	6,532 53.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	3,197,205	47.6	3,197,205	68.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	131,892	2.0	131,892	2.8	普 通 税	3,197,205	100.0	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	4,960	0.1	4,960	0.1	法 定 普 通 税	3,197,205	100.0	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	10,415	0.2	10,415	0.2	市 町 村 民 税	1,274,569	39.9	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	17,025	0.3	17,025	0.4	個 人 均 等 割	32,840	1.0	-		山 振 ×				
地方消費税交付金	202,339	3.0	202,339	4.4	所 得 割	997,296	31.2	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	79,836	2.5	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	164,597	5.1	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	51,917	0.8	51,917	1.1	固 定 資 産 税	1,692,617	52.9	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,692,617	52.9	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	11,274	0.2	11,274	0.2	軽自動車税	53,630	1.7	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,092,755	16.3	988,099	21.3	市町村たばこ税	176,389	5.5	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	988,099	14.7	988,099	21.3	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	104,639	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	4,719,782	70.2	4,615,126	99.5	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,321	0.1	5,321	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	96,826	1.4	63	0.0	入湯税	-	-	-						
使用料	66,390	1.0	8,734	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	45,429	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	509,691	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	295,552	4.4	-	-	合 計	3,197,205	100.0	-						
財産収入	16,101	0.2	9,860	0.2										
寄附金	5,912	0.1	-	-										
繰入金	41,633	0.6	-	-										
繰越金	398,667	5.9	-	-										
繰上収入	93,980	1.4	109	0.0										
地方債	425,000	6.3	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	425,000	6.3	-	-										
歳入合計	6,720,284	100.0	4,639,213	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,318,525	20.7	1,193,863	1,192,340	23.5	議 会 費	104,037	1.6	-	104,037	基準財政収入額	2,800,215	2,760,780	
うち職員給	826,773	13.0	705,683	-	-	総 務 費	1,201,347	18.9	162,400	1,136,754	基準財政需要額	3,782,691	3,808,972	
扶助費	728,765	11.5	219,689	219,689	4.3	民 生 費	1,739,490	27.3	12,013	1,074,510	標準税収入額等	3,596,984	3,544,261	
公債費	521,108	8.2	521,108	521,108	10.3	衛 生 費	580,298	9.1	7,958	527,959	標準財政規模	5,053,016	5,028,536	
元金	433,750	6.8	433,750	433,750	8.6	労 働 費	346	0.0	-	346	財政力指数	0.72	0.71	
利子	87,358	1.4	87,358	87,358	1.7	農 林 水 産 業 費	137,416	2.2	37,244	111,529	実質収支比率(%)	5.0	5.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	23,670	0.4	-	23,670	公債費負担比率(%)	9.3	10.7	
(義務的経費計)	2,568,398	40.4	1,934,660	1,933,137	38.2	土 木 費	819,867	12.9	444,615	726,555	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,101,447	17.3	921,566	794,018	15.7	消 防 費	476,083	7.5	1,565	465,342	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	105,435	1.7	105,435	101,329	2.0	教 育 費	757,195	11.9	111,862	564,628	実質公債費比率(%)	5.7	7.2	
補助費等	765,078	12.0	735,297	628,542	12.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	5.2	14.1	
うち一部事務組合負担金	461,706	7.3	461,547	460,502	9.1	公 債 費	521,108	8.2	-	521,108	積立金	943,582	762,732	
繰出金	808,156	12.7	746,129	635,397	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,210,003	2,167,807	
積立金	234,686	3.7	230,817	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,950,169	5,958,919	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,360,857	100.0	777,657	5,256,438	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	842,878	国 会 計	190,174	190,174	物件等購入	-	-	
投資的経費	777,657	12.2	582,534	4,092,423千円	88.2%	合 計	211,000	民 健 康 保 険 事 業 況	127,366	127,366	保証・補償	-	-	
うち人件費	17,099	0.3	17,099	経 常 収 支 比 率	80.8%	下 水 道	34,722	実 質 収 支	3,435	3,435	その他	143,029	199,790	
普通建設事業費	777,657	12.2	582,534	80.8%	88.2%	上 水 道	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,357	6,357	実質的なもの	-	-	
うち補助	193,166	3.0	13,000	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	108	108	収益事業収入	-	-	
うち単独	580,160	9.1	565,203	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	78	78	土地開発基金現在高	70,195	70,068	
災害復旧事業費	-	-	-	5,615,865千円	-	国 民 健 康 保 険	147,534	保 険 税 (料) 収 入 額	265	265	徴収率(%)	99.0	95.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	449,622	再 差 引 収 支	78	78	現・計	98.7	95.6	
歳出合計	6,360,857	100.0	5,256,438	-	-			加 入 世 帯 数 (世 帯)	78	78	市 町 村 民 税	98.5	94.9	
								被 保 険 者 1 人 当 り	265	265	純 固 定 資 産 税	98.8	94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2												
			積 度	546人				21,079人 22,217人 -5.1%	26.1.1	20,706人 20,575人					25.3.31	20,922人 20,792人	25.3.31	20,922人 20,792人	増 減 率	-1.0%	-1.0%	11	3476	地方交付税種地	2 - 4	
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	市町村税の状況 (単位千円・%)			第1次	759 7.2	1,094 9.3	第2次	3,414 32.3	4,015 34.0	第3次	6,413 60.6	6,611 56.0	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		普 通 税	2,456,477	100.0										旧 新 産 々	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	6,711,355		6,536,194
地 方 税	2,456,477	36.6	2,456,477	58.4		法 定 普 通 税	2,456,477	100.0										- 旧 工 特 々	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	6,252,996	
地方譲与税	128,091	1.9	128,091	3.0	市町村民税	1,080,394	44.0	- 低 開 発 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	翌年度に繰越すべき財源	50,177	24,715	実 質 収 支	408,182	365,425									
利子割交付金	4,573	0.1	4,573	0.1	個人均等割	31,097	1.3	- 旧 産 炭 々	実 質 収 支	408,182	365,425	単 年 度 収 支	42,757	-49,126	積 立 金	215,401	95,932									
配当割交付金	9,646	0.1	9,646	0.2	所得割	940,412	38.3	- 山 振 々	積 立 金	215,401	95,932	繰 上 償 還 金	-	24,943	積 立 金 取 崩 し 額	-	-									
株式等譲渡所得割交付金	15,808	0.2	15,808	0.4	法人均等割	51,254	2.1	- 過 疎 々	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	実 質 単 年 度 収 支	258,158	71,749	歳 入 総 額	6,711,355	6,536,194									
地方消費税交付金	171,189	2.6	171,189	4.1	法人税割	57,631	2.3	- 首 都 々	歳 出 総 額	6,252,996	6,146,054	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
ゴルフ場利用税交付金	33,345	0.5	33,345	0.8	固定資産税	1,228,227	50.0	- 近 畿 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,208,903	49.2	- 中 部 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
自動車取得税交付金	50,594	0.8	50,594	1.2	軽自動車税	49,007	2.0	- 財 政 健 全 化 等 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	98,849	4.0	- 指 数 表 選 定 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
地方特例交付金	9,120	0.1	9,120	0.2	鉦 産 税	-	-	- 財 源 超 過 々	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140	歳 入 歳 出 差 引	458,359	390,140									
地方交付税	1,458,590	21.7	1,317,574	31.3	特別土地保有税	-	-	一 般 職 員	141	432,306	3,066	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	9	23,859	2,651								
普通交付税	1,317,574	19.6	1,317,574	31.3	法定外普通税	-	-	職 員	9	23,859	2,651	教育公務員	4	15,904	3,976	臨時職員	-	-								
特別交付税	141,010	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	等 合	4	15,904	3,976	合計	-	-	合計	145	448,210	3,091								
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料	一 人 当 たり 平 均 給 料							
(一般財源計)	4,337,433	64.6	4,196,417	99.7	法定目的税	-	-	議員公務災害 々	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,920	26.04.01	5,970	26.04.01	5,650	22.04.01	3,070	22.04.01	2,470	22.04.01	2,300			
交通安全対策特別交付金	4,507	0.1	4,507	0.1	入湯税	-	-	非常勤公務災害 々	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,970	26.04.01	5,650	22.04.01	3,070	22.04.01	2,470	22.04.01	2,300					
分担金・負担金	39,230	0.6	-	-	事業所税	-	-	退職手当 々	火葬場	議会議長	1	22.04.01	3,070	22.04.01	2,470	22.04.01	2,300	22.04.01	2,300							
使用料	104,384	1.6	7,890	0.2	都市計画税	-	-	事務機共同 々	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,070	22.04.01	2,470	22.04.01	2,300									
手数料	10,966	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務 々	小学校 々	議会議長	1	22.04.01	2,470	22.04.01	2,300											
国庫支出金	623,504	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉 々	中学校 々	議會議員	12	22.04.01	2,300													
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	伝染病 々	その他	その他	-	-	-													
都道府県支出金	332,402	5.0	-	-	合計	2,456,477	100.0																			
財産収入	3,832	0.1	-	-																						
寄附入金	2,268	0.0	-	-																						
繰越金	390,140	5.8	-	-																						
繰上収入	462,205	6.9	24	0.0																						
地方債	400,484	6.0	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	400,484	6.0	-	-																						
歳入合計	6,711,355	100.0	4,208,838	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,305人 15,985人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	14,712人	14,631人	区 分	22年国調	17年国調	11	3484			
区 分					25.3.31	14,857人	14,787人	第1次	217 3.2	306 3.9	埼玉県	鳩山町	地方交付税種地	2-5	
区 分					増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	1,849 26.9	2,273 29.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別区財政交付金					合 計			1,683,603 100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰上り金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					3,112,807 100.0			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
人件費					議会費			88,349 1.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち職員給与					総務費			1,280,439 19.1		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
扶助費					民生費			1,433,682 21.4		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
公債費					衛生費			407,518 6.1		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元金					労働費			2,392 0.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元利					農林水産業費			147,321 2.2		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元子					商工費			31,787 0.5		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元利子					土木費			797,239 11.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元金利子					消防費			665,872 9.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(義務的経費計)					教育費			1,452,770 21.6		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
物件費					災害復旧費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
維持補修費					公債費			405,041 6.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
補助費等					諸支出費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち一部事務組合負担金					前年度繰上充用金			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰出金					歳出合計			6,712,410 100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
積立金					経常経費充当一般財源等計			637,560		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
投資・出資金・貸付金					3,150,591千円			国会		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
前年度繰上充用金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
投資的経費					経常収支比率			91.8%		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち人件費					101.2%			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通建設事業費					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち補助					歳入一般財源等			4,002,923千円		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち単独					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
災害復旧事業費					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
失業対策事業費					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳出合計					3,839,599			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
人件費					議会費			88,349 1.3		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち職員給与					総務費			1,280,439 19.1		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
扶助費					民生費			1,433,682 21.4		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
公債費					衛生費			407,518 6.1		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元金					労働費			2,392 0.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元利					農林水産業費			147,321 2.2		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元子					商工費			31,787 0.5		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元利子					土木費			797,239 11.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
元金利子					消防費			665,872 9.9		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(義務的経費計)					教育費			1,452,770 21.6		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
物件費					災害復旧費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
維持補修費					公債費			405,041 6.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
補助費等					諸支出費			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち一部事務組合負担金					前年度繰上充用金			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰出金					歳出合計			6,712,410 100.0		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
積立金					経常経費充当一般財源等計			637,560		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
投資・出資金・貸付金					3,150,591千円			国会		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
前年度繰上充用金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
投資的経費					経常収支比率			91.8%		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち人件費					101.2%			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通建設事業費					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち補助					歳入一般財源等			4,002,923千円		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち単独					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
災害復旧事業費					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
失業対策事業費					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳出合計					3,839,599			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,418人 13,271人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	55.77 km ² 223人	26.1.1	12,262人	12,128人	区 分	22年国調	17年国調	11	3492						
					25.3.31	12,403人	12,263人	第1次	218 3.4	332 4.7	埼玉県	ときがわ町	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,417 38.1	2,769 39.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,708 58.5	3,824 54.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	1,377,268	23.6	1,377,268	40.8 <th colspan="3">普通税</th> <th>指定団体等 の指定状況</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">歳入総額</th> <td>5,828,399</td> <td>5,937,498</td>	普通税			指定団体等 の指定状況			歳入総額		5,828,399	5,937,498				
地方譲与税	66,059	1.1	66,059	2.0 <th colspan="3">法定普通税</th> <td>旧新産 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>5,553,481</td> <td>5,685,257</td>	法定普通税			旧新産 ×			歳出総額		5,553,481	5,685,257				
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1 <th colspan="3">市町村民税</th> <td>旧工特 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>274,918</td> <td>252,241</td>	市町村民税			旧工特 ×			歳入歳出差引		274,918	252,241				
配当割交付金	5,267	0.1	5,267	0.2 <th colspan="3">個人均等割</th> <td>低開発 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>10,434</td> <td>39,044</td>	個人均等割			低開発 ×			翌年度に繰越すべき財源		10,434	39,044				
株式等譲渡所得割交付金	8,624	0.1	8,624	0.3 <th colspan="3">法人均等割</th> <td>旧産炭 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">実質収支</th> <td>264,484</td> <td>213,197</td>	法人均等割			旧産炭 ×			実質収支		264,484	213,197				
地方消費税交付金	111,826	1.9	111,826	3.3 <th colspan="3">法人税割</th> <td>山振 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>51,287</td> <td>-34,718</td>	法人税割			山振 ×			単年度収支		51,287	-34,718				
ゴルフ場利用税交付金	63,497	1.1	63,497	1.9 <th colspan="3">固定資産税</th> <td>過疎 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">積立金</th> <td>16</td> <td>18</td>	固定資産税			過疎 ×			積立金		16	18				
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <td>首都 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	うち純固定資産税			首都 ×			繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	26,051	0.4	26,051	0.8 <th colspan="3">軽自動車税</th> <td>近畿 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>104,978</td>	軽自動車税			近畿 ×			積立金取崩し額		-	104,978				
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <td>中部 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>51,303</td> <td>-139,678</td>	市町村たばこ税			中部 ×			実質単年度収支		51,303	-139,678				
地方特例交付金	3,508	0.1	3,508	0.1 <th colspan="3">鉱産税</th> <td>財政健全化等 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均 給料月額(百円)</th>	鉱産税			財政健全化等 ×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	1,905,181	32.7	1,702,079	50.4 <th colspan="3">特別土地保有税</th> <td>指数表選定 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">一般職員</th> <td>114</td> <td>367,422</td> <td>3,223</td>	特別土地保有税			指数表選定 ×			一般職員		114	367,422	3,223			
普通交付税	1,702,079	29.2	1,702,079	50.4 <th colspan="3">法定外普通税</th> <td>財務超過 ×</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外普通税			財務超過 ×			うち消防職員		-	-	-			
特別交付税	203,098	3.5	-	- <th colspan="3">目的税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	目的税						うち技能労務員		-	-	-			
震災復興特別交付税	4	0.0	-	- <th colspan="3">法定目的税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">教育公務員</th> <td>4</td> <td>16,844</td> <td>4,211</td>	法定目的税						教育公務員		4	16,844	4,211			
(一般財源計)	3,569,782	61.2	3,366,680	99.6 <th colspan="3">法定外目的税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	法定外目的税						臨時職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,188	0.0	2,188	0.1 <th colspan="3">旧法による税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">合 計</th> <td>118</td> <td>384,266</td> <td>3,256</td>	旧法による税						合 計		118	384,266	3,256			
分担金・負担金	27,109	0.5	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</th>	合 計			1,377,268	100.0			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	33,996	0.6	738	0.0 <th colspan="3">入湯税</th> <td></td>	入湯税													
手数料	5,939	0.1	-	- <th colspan="3">事業所税</th> <td></td>	事業所税													
国庫支出金	409,901	7.0	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <td></td>	都市計画税													
国庫提供交付金	-	-	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <td></td>	水利地益税等													
都道府県支出金	341,777	5.9	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <td></td>	法定外目的税													
財産収入	35,489	0.6	9,674	0.3 <th colspan="3">旧法による税</th> <td></td>	旧法による税													
寄附金	7,571	0.1	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
繰入金	109,723	1.9	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
繰越金	252,241	4.3	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
繰上収入	99,117	1.7	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
地方債	933,566	16.0	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
うち臨時財政対策債	266,866	4.6	-	- <th colspan="3">合 計</th> <td>1,377,268</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合 計			1,377,268	100.0									
歳入合計	5,828,399	100.0	3,379,280	100.0	合 計			1,377,268	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,299,051	1,285,452					
人件費	1,099,067	19.8	1,045,593	1,040,174	28.5	議会費	77,869	1.4	-	77,869	標準財政需要額	2,517,547	2,479,092					
うち職員給料	683,009	12.3	631,178	-	-	総務費	1,195,008	21.5	220,121	816,614	標準税収入額等	1,659,400	1,650,635					
扶助費	607,503	10.9	202,080	198,576	5.4	民生費	1,368,435	24.6	343	821,463	標準財政規模	3,628,345	3,605,801					
公債費	463,796	8.4	463,796	463,796	12.7	衛生費	542,500	9.8	8,960	533,951	財政力指数	0.52	0.52					
元金	380,641	6.9	380,641	380,641	10.4	労働費	4,610	0.1	445	4,602	実質収支比率(%)	7.3	5.9					
利子	83,155	1.5	83,155	83,155	2.3	農林水産業費	159,671	2.9	42,072	104,783	公債費負担比率(%)	10.9	9.3					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	120,232	2.2	13,616	96,074	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	2,170,366	39.1	1,711,469	1,702,546	46.7	土木費	422,576	7.6	189,730	228,398	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,049,362	18.9	815,020	655,892	18.0	消防費	409,142	7.4	130,098	281,140	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	49,457	0.9	49,457	49,457	1.4	教育費	789,642	14.2	266,037	541,306	実質公債費比率(%)	3.0	2.8					
補助費等	782,420	14.1	732,150	551,159	15.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	77.2	70.4					
うち一部事務組合負担金	452,972	8.2	452,972	355,550	9.8	公債費	463,796	8.4	-	463,796	積立金	306,355	306,339					
繰出金	474,123	8.5	407,446	381,009	10.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	224,300	264,585					
積立金	119,151	2.1	5,301	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,222,933	1,171,294					
投資・出資金・貸付金	37,180	0.7	20,000	19,491	0.5	歳出合計	5,553,481	100.0	871,422	3,969,996	地方債現在高	7,957,159	7,404,234					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	567,261				(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	871,422	15.7	229,153	3,359,554千円		公営事業等への繰上	93,138				物件等購入保証・補償	-	-					
うち人件費	24,818	0.4	24,818			下水道	35,213				その他	78,756	83,474					
普通建設事業費	871,422	15.7	229,153	92.1%	99.4%	工業用水道	-				収益事業収入	-	-					
うち補助	151,688	2.7	73,121	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	-				土地開発基金現在高	100,000	100,000					
うち単独	719,734	13.0	156,032	歳入一般財源等		国民健康保険	124,315				徴収率(%)	98.3	89.8					
災害復旧事業費	-	-	-	4,244,914千円		その他	314,595				現・計	98.4	91.1					
失業対策事業費	-	-	-			合 計					市町村民税	98.4	91.1					
歳出合計	5,553,481	100.0	3,969,996			純固定資産税					純固定資産税	98.1	87.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	10,888人 11,518人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
				面積	積 度	63.61 km ² 171人	26.1.1	10,652人	10,598人	区分	22年国調	17年国調	11	3620					
				人口	密度	増 減 率	25.3.31	10,761人	10,703人	第1次	202 4.0	282 5.1	埼玉県	皆野町	地方交付税種地 2 - 2				
歳入の状況 (単位千円・%)														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比									
				地 方 税		25.8		1,095,642		40.5									
				地方譲与税		0.9		40,053		1.5									
				利子割交付金		0.0		1,915		0.1									
				配当割交付金		0.1		4,033		0.1									
				株式等譲渡所得割交付金		0.2		6,606		0.2									
				地方消費税交付金		2.3		97,434		3.6									
				ゴルフ場利用税交付金		0.6		25,900		1.0									
				特別地方消費税交付金		-		-		-									
				自動車取得税交付金		0.4		15,695		0.6									
				軽油引取税交付金		-		-		-									
				地方特例交付金		0.1		3,831		0.1									
				地方交付税		37.2		1,403,424		51.9									
				普通交付税		33.0		1,403,424		51.9									
				特別交付税		4.2		-		-									
				震災復興特別交付税		0.0		-		-									
				(一般財源計)		67.6		2,694,533		99.6									
				交通安全対策特別交付金		0.0		1,062		0.0									
				分担金・負担金		1.8		-		-									
				使用料		1.5		904		0.0									
				手数料		0.1		-		-									
				国庫支出金		7.2		-		-									
				国債提供交付金		-		-		-									
				(特別区財政調整交付金)		-		-		-									
				都道府県支出金		5.6		-		-									
				財産収入		0.3		7,820		0.3									
				寄附金		0.0		-		-									
				繰入金		1.9		-		-									
				繰越金		3.7		-		-									
				繰入金		1.1		3		0.0									
				地方債		9.2		-		-									
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-									
				うち臨時財政対策債		5.1		-		-									
				歳入合計		100.0		2,704,322		100.0									
														区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
				基準財政収入額		-		997,180		974,665									
				基準財政需要額		-		2,396,521		2,359,956									
				標準税収入額等		-		1,280,337		1,250,754									
				標準財政規模		-		2,899,979		2,863,945									
				財政力指数		-		0.42		0.43									
				実質収支比率(%)		-		3.4		4.2									
				公債費負担比率(%)		-		8.4		8.6									
				健全化判断比率		-		-		-									
				実質赤字比率(%)		-		-		-									
				連結実質赤字比率(%)		-		-		-									
				実質公債費比率(%)		-		3.5		4.7									
				将来負担比率(%)		-		33.3		29.7									
				積立金		-		541,410		539,246									
				現在高		-		388,268		327,705									
				特定目的		-		805,341		884,456									
				地方債現在高		-		3,585,621		3,425,451									
				(債務負担行為)		-		-		-									
				物件等購入		-		-		-									
				保証・補償		-		-		-									
				その他		-		31,770		49,332									
				実質的なもの		-		-		-									
				収益事業収入		-		-		-									
				土地開発基金現在高		-		-		-									
				(徴収率)		-		-		-									
				現年		-		98.7		93.7									
				合計		-		98.9		95.7									
				市町村民税		-		98.9		95.7									
				純固定資産税		-		98.2		91.2									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					
				決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率							
				人 件 費		16.3		635,936		628,558		21.5							
				うち職員給		9.4		361,880		-		-							
				扶助費		14.7		183,282		181,082		6.2							
				公債費		6.7		273,318		273,318		9.4							
				元金		5.7		229,030		229,030		7.8							
				元利		1.1		44,288		44,288		1.5							
				一時借入金		-		-		-		-							
				利息		-		-		-		-							
				(義務的経費計)		37.7		1,092,536		1,082,958		37.1							
				物件費		9.8		318,293		219,086		7.5							
				維持補修費		6.4		184,581		184,581		6.3							
				補助費等		20.1		769,285		597,994		20.5							
				うち一部事務組合負担金		7.5		301,989		300,825		10.3							
				繰出金		10.0		373,612		281,472		9.6							
				積立金		1.6		62,350		-		-							
				投資・出資金・貸付金		0.2		4,116		4,116		0.1							
				前年度繰上充用金		-		-		-		-							
				投資的経費		14.2		261,262		-		-							
				うち人件費		0.3		12,643		-		-							
				普通建設事業費		13.9		246,240		-		-							
				うち補助		1.8		28,625		-		-							
				うち単独		11.8		213,352		-		-							
				災害復旧事業費		0.4		15,022		-		-							
				失業対策事業費		-		-		-		-							
				歳出合計		100.0		3,066,035		3,261,883		106.3%							
				経常経費充当一般財源等計		-		2,370,207		2,370,207		100.0%							
				経常収支比率		-		81.2%		87.6%		-							
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-							
				歳入一般財源等		-		-		-		-							
				歳入		-		-		-		-							
				合 計		-		683,958		-		-							
				下水道		-		234,040		-		-							
				上水道		-		51,451		-		-							
				工業用水道		-		-		-		-							
				交通		-		-		-		-							
				国民健康保険		-		109,112		-		-							
				その他		-		289,355		-		-							
経常経費充当一般財源等計														国会		実 質 収 支		126,201	
経常収支比率														国民健康保険		再 差 引 収 支		113,293	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														加入世帯数(世帯)		1,783		-	
歳入一般財源等														被保険者数(人)		3,209		-	
歳入														保険税(料)収入額		71		-	
														1人当り		88		-	
														国民健康保険		109,112		-	
														国庫支出金		88		-	
														保険給付費		272		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,908人 8,352人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	30.40km ² 260人	26.1.1	7,704人	7,674人	区分	22年国調	17年国調	11	3638	地方交付税種地	2-3	
		増減率	増減率	0.1%	25.3.31	7,695人	7,673人	第1次	132 3.6	217 5.3	埼玉県	長瀬町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,273 34.9	1,473 36.2	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,244 61.5	2,375 58.4	歳入総額		3,312,104	3,424,573	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		192,890	241,741	
地方税	857,701	25.9	857,701	41.7	普通税	857,701	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		9,414	84,781	
地方譲与税	28,841	0.9	28,841	1.4	法定普通税	857,701	100.0	-	旧工特	×	実質収支		183,476	156,960	
利子割交付金	1,536	0.0	1,536	0.1	市町村民税	365,691	42.6	-	低開発	×	単年度収支		26,516	-31,952	
配当割交付金	3,242	0.1	3,242	0.2	個人均等割	10,780	1.3	-	旧産炭	×	積立金		85,000	106,941	
株式等譲渡所得割交付金	5,315	0.2	5,315	0.3	所得割	321,715	37.5	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
地方消費税交付金	65,681	2.0	65,681	3.2	法人均等割	14,633	1.7	-	過疎	×	積立金取崩し額		125,219	86,922	
ゴルフ場利用税交付金	14,452	0.4	14,452	0.7	法人税割	18,563	2.2	-	首都	×	実質単年度収支		-13,703	-11,933	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	430,167	50.2	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	11,352	0.3	11,352	0.6	うち純固定資産税	429,103	50.0	-	中部	×	一般職員	76	234,232	3,082	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,294	2.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	3,085	0.1	3,085	0.1	市町村たばこ税	43,549	5.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	4	10,112	2,528	
地方交付税	1,180,882	35.7	1,058,962	51.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	3,884	3,884	
普通交付税	1,058,962	32.0	1,058,962	51.5	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
特別交付税	121,918	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	77	238,116	3,092	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	2,172,087	65.6	2,050,167	99.7	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	34,067	1.0	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	23,280	0.7	2,864	0.1	都市計画税	-	-	-							
手数料	3,746	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	238,669	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	164,935	5.0	-	-	合 計	857,701	100.0	-							
財産収入	2,010	0.1	1,554	0.1											
寄附金	410	0.0	-	-											
繰入金	146,229	4.4	-	-											
繰越金	241,741	7.3	-	-											
繰上収入	64,082	1.9	1,274	0.1											
地方債	219,770	6.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	163,570	4.9	-	-											
歳入合計	3,312,104	100.0	2,056,937	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	772,332	764,051		
人件費	667,302	21.4	656,209	655,688	29.5	議会費	52,778	1.7	-	52,778	基準財政需要額	1,831,294	1,791,192		
うち職員給	409,917	13.1	401,619	-	-	総務費	526,331	16.9	12,773	493,893	標準財政収入額等	1,000,642	991,457		
扶助費	372,979	12.0	94,038	93,498	4.2	民生費	911,840	29.2	101,265	471,958	標準財政規模	2,223,228	2,195,653		
公債費	294,933	9.5	292,310	292,310	13.2	衛生費	241,531	7.7	2,332	238,118	財政力指数	0.43	0.44		
元金	258,907	8.3	256,284	256,284	11.5	労働費	3,962	0.1	-	3,962	実質収支比率(%)	8.3	7.1		
元利	36,026	1.2	36,026	36,026	1.6	農林水産業費	64,251	2.1	5,520	50,564	公債費負担比率(%)	10.9	10.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	54,913	1.8	901	53,758	健全化判断比率				
(義務的経費計)	1,335,214	42.8	1,042,557	1,041,496	46.9	土木費	506,155	16.2	106,233	435,109	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	329,840	10.6	237,628	185,727	8.4	消防費	158,330	5.1	3,055	157,687	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	49,406	1.6	41,332	14,860	0.7	教育費	304,190	9.8	36,935	243,358	実質公債費比率(%)	11.5	11.8		
補助費等	772,243	24.8	746,302	617,005	27.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	128.2	127.6		
うち一部事務組合負担金	245,946	7.9	245,946	245,946	11.1	公債費	294,933	9.5	-	292,310	積立金	469,684	509,903		
繰出金	274,724	8.8	250,029	210,718	9.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	96,366	116,343		
積立金	85,393	2.7	84,615	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,488	3,128		
投資・出資金・貸付金	3,380	0.1	1,942	1,942	0.1	歳出合計	3,119,214	100.0	269,014	2,493,495	地方債現在高	3,226,753	3,265,890		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	269,014	8.6	89,090	89,090	8.6	経常経費充当一般財源等計	601,554	19.3	601,554	601,554	物件等購入	-	-		
うち人件費	5,908	0.2	5,908	5,908	0.2	2,071,748千円	289,971	9.3	289,971	289,971	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	269,014	8.6	89,090	89,090	8.6	經常収支比率	93.3%	100.7%			その他	51,825	64,426		
うち補助	116,848	3.7	5,338	5,338	0.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-		
うち単独	150,869	4.8	82,455	82,455	4.8	歳入一般財源等	2,686,385千円				土地開発基金現在高	157,598	157,598		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)	98.9	91.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	48,976	1.5	48,976	48,976	現・計	99.2	91.6		
歳出合計	3,119,214	100.0	2,493,495	2,493,495	100.0	国民健康保険	218,066	7.0	218,066	218,066	市町村民税	98.9	91.0		
						その他					純固定資産税	98.6	91.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,470人 15,062人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
				面 積		47.42 km ² 305人	26.1. 1	14,279人	14,026人	区 分	22年国調	17年国調	11	3832		
				人 口 密 度			25.3.31	14,348人	14,086人	第1次	684 9.8	1,004 13.0	埼玉県	神川町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	2,742 39.2	3,054 39.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	3,565 51.0	3,621 47.1	歳入総額		6,320,176	5,682,577
地方税	1,735,869	27.5	1,735,869	46.7	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況			歳出総額	6,320,176		5,682,577	
地方譲与税	80,630	1.3	80,630	2.2	普通税	1,735,869	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引	487,711		438,405		
利子割交付金	2,432	0.0	2,432	0.1	法定普通税	1,735,869	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	68,954		43,286		
配当割交付金	5,149	0.1	5,149	0.1	市町村民税	641,592	37.0	-	低開発	×	実質収支	418,757		395,119		
株式等譲渡所得割交付金	8,457	0.1	8,457	0.2	個人均等割	21,851	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支	23,398		-193,690		
地方消費税交付金	129,635	2.1	129,635	3.5	所得割	520,857	30.0	-	山振	×	積立金	8,456		352,935		
ゴルフ場利用税交付金	31,012	0.5	31,012	0.8	法人均等割	35,970	2.1	-	過疎	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	62,914	3.6	-	首都	×	積立金取崩し額	369,664		-		
自動車取得税交付金	31,807	0.5	31,807	0.9	固定資産税	953,856	54.9	-	近畿	×	実質単年度収支	-337,810		159,245		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	948,051	54.6	-	中	×	区 分					
地方特例交付金	7,101	0.1	7,101	0.2	軽自動車税	33,822	1.9	-	財政健全化等	×	一般職員	113	359,227	3,179		
地方交付税	1,829,876	29.0	1,642,276	44.2	市町村たばこ税	106,599	6.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,642,276	26.0	1,642,276	44.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	4	10,568	2,642		
特別交付税	187,600	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	9	30,324	3,369		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,861,968	61.1	3,674,368	98.8	法定外普通税	-	-	-			合 計	122	389,551	3,193		
交通安全対策特別交付金	3,912	0.1	3,912	0.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	61,621	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	1	26.02.05	7,230
使用料	107,611	1.7	3,869	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.02.05	6,010
手数料	5,936	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	1	26.02.05	5,650
国庫支出金	588,611	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	1	18.01.01	3,010
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	18.01.01	2,440
都道府県支出金	249,458	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	18.01.01	2,170
財産収入	19,718	0.3	15,224	0.4	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	-	-
寄附金	1,613	0.0	-	-	合 計	1,735,869	100.0	-			一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
繰入金	374,528	5.9	-	-							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
繰越金	438,645	6.9	-	-							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
諸収入	84,455	1.3	20,445	0.5							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
地方債	522,100	8.3	-	-							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
うち臨時財政対策債	200,000	3.2	-	-							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
歳入合計	6,320,176	100.0	3,717,818	100.0							一 般 職 員 等 合 計		113	359,227	3,179	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		1,531,158		1,543,647	
人件費	1,147,538	19.7	1,080,929	1,059,869	27.1	議会費	91,689	1.6	-	-	基準財政需要額		2,892,533		2,885,182	
うち職員給	671,660	11.5	608,798	-	-	総務費	1,180,603	20.2	93,283	1,113,606	標準税収入額等		1,960,718		1,976,790	
扶助費	553,650	9.5	172,934	172,486	4.4	民生費	1,411,896	24.2	258	899,342	標準財政規模		3,952,518		3,960,485	
公債費	363,577	6.2	353,017	353,017	9.0	衛生費	476,264	8.2	29,883	467,255	財政力指数		0.54		0.57	
元利償還金	321,966	5.5	311,543	311,543	8.0	労働費	11,162	0.2	-	1	実質収支比率(%)		10.6		10.0	
元金	41,611	0.7	41,474	41,474	1.1	農林水産業費	457,655	7.8	279,551	353,390	公債費負担比率(%)		6.8		7.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	92,667	1.6	6,606	87,067	健全化判断比率		-		-	
(義務的経費計)	2,064,765	35.4	1,606,880	1,585,372	40.5	土木費	373,723	6.4	146,806	340,538	実質赤字比率(%)		-		-	
物件費	755,458	13.0	583,221	398,795	10.2	消防費	472,252	8.1	38,833	468,169	連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費	24,140	0.4	21,102	19,612	0.5	教育費	889,323	15.2	346,177	499,133	実質公債費比率(%)		5.9		6.5	
補助費等	745,823	12.8	718,846	652,906	16.7	災害復旧費	11,654	0.2	-	6,154	将来負担比率(%)		9.6		22.2	
うち一部事務組合負担金	502,137	8.6	502,137	502,112	12.8	公債費	363,577	6.2	-	353,017	積立金		884,824		1,246,032	
繰出金	716,665	12.3	662,184	439,889	11.2	諸支出費	-	-	-	-	財調 減償 特定目的		440,319		440,057	
積立金	569,803	9.8	567,220	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,941,940		3,741,806	
投資・出資金・貸付金	2,760	0.0	-	-	-	歳出合計	5,832,465	100.0	941,397	4,679,361	（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	717,942			148,908	収益事業収入		-		-	
投資的経費	953,051	16.3	519,908	3,096,574千円		公営事業等への繰入	91,915			-88,339	土地開発基金現在高		147,760		147,519	
うち人件費	17,577	0.3	17,577			下水道	44,652			2,333	徴収率(%)		98.3		91.1	
普通建設事業費	941,397	16.1	513,754	79.0%	83.3%	観光施設	1,277			68	現・計 年		97.9		90.3	
うち補助	317,561	5.4	14,937	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上水道	-			109	合計		97.9		90.3	
うち単独	344,782	5.9	317,063	歳入一般財源等		工業用水道	-			248	市町村民税		97.5		89.7	
災害復旧事業費	11,654	0.2	6,154	5,167,072千円		国民健康保険	268,114				純固定資産税		98.1		90.0	
失業対策事業費	-	-	-			その他	311,984									
歳出合計	5,832,465	100.0	4,679,361													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成 25 年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,923 人 46,646 人 0.6 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構 造			都道府県名 11 埼玉県		団体名 4642 杉戸町		市町村類型 地方交付税種地		- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 人口密度	30.00 km ² 1,564 人		26.1.1	46,582 人	46,235 人	区分	22年国調	17年国調			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分		一般職員等 合計		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)		歳入歳出差引	
地方税	5,326,560	43.7	5,326,560	69.8	普通税	5,326,560	100.0	12,589	-	旧新産	×	-	一般職員	252	788,256	3,128	12,175,535	11,843,339	609,919	583,482		
地方譲与税	158,014	1.3	158,014	2.1	法定普通税	5,326,560	100.0	12,589	-	旧工特	×	-	うち消防職員	-	-	-	11,565,616	11,259,857	-	-		
利子割交付金	11,242	0.1	11,242	0.1	市町村民税	2,677,014	50.3	12,589	-	低開発	×	-	うち技能労務員	1	3,051	3,051	177,719	55,849	432,200	527,633		
配当割交付金	23,762	0.2	23,762	0.3	個人均等割	67,375	1.3	-	-	旧産炭	×	-	教育公務員	31	102,288	3,300	432,200	527,633	-95,432	-94,189		
株式等譲渡所得割交付金	38,989	0.3	38,989	0.5	所得割	2,293,878	43.1	-	-	山振	×	-	臨時職員	-	-	-	38,989	38,989	432,200	527,633		
地方消費税交付金	367,679	3.0	367,679	4.8	法人均等割	109,574	2.1	12,589	-	過疎	×	-	等	-	-	-	367,679	367,679	432,200	527,633		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,187	3.9	-	-	首都	×	-	合	283	890,544	3,147	367,679	367,679	432,200	527,633		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,271,907	42.7	-	-	近畿	×	-	職員数(人)	252	788,256	3,128	-	-	432,200	527,633		
自動車取得税交付金	62,434	0.5	62,434	0.8	うち純固定資産税	2,251,066	42.3	-	-	中	×	-	特別職等	1	3,051	3,051	62,434	62,434	432,200	527,633		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,721	1.3	-	-	部	×	-	定数	1	3,051	3,051	-	-	432,200	527,633		
地方特例交付金	31,340	0.3	31,340	0.4	市町村たばこ税	305,918	5.7	-	-	財政健全化等	×	-	適用開始年月日	26.04.01	26.04.01	26.04.01	31,340	31,340	432,200	527,633		
地方交付税 普通交付税	1,725,433 1,583,782	14.2 13.0	1,583,782 1,583,782	20.7 20.7	特別土地保有税	-	-	-	-	指数表選定	×	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	264	740	180	1,725,433	1,583,782	1,583,782	1,583,782		
特別交付税	141,651	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×	-	一部事務組合加入の状況	1	26,041	26,041	141,651	141,651	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	-	議員公務災害	×	1	26,041	26,041	-	-	-	-	
(一般財源計)	7,745,453	63.6	7,603,802	99.6	法定目的税	-	-	-	-	伝染病	×	-	非常勤務災害	×	1	26,041	26,041	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,877	0.1	8,877	0.1	入湯税	-	-	-	-	退職手当	×	-	事務機共同	×	1	10,041	10,041	8,877	8,877	-	-	
分担金・負担金	287,063	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	-	税務事務	×	1	10,041	10,041	287,063	287,063	8,877	8,877	
使用料	266,124	2.2	13,094	0.2	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	266,124	266,124	8,877	8,877	
手数料	101,299	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	101,299	101,299	8,877	8,877	
国庫支出金	967,522	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	967,522	967,522	8,877	8,877	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	-	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	-	-	-	-	
都道府県支出金	656,151	5.4	-	-	計	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	656,151	656,151	-	-	
財産収入	16,260	0.1	4,495	0.1	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	16,260	16,260	-	-	
寄附金	1,582	0.0	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	1,582	1,582	-	-	
繰入金	493,331	4.1	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	493,331	493,331	-	-	
繰越金	319,665	2.6	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	319,665	319,665	-	-	
繰上り	397,008	3.3	6,346	0.1	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	397,008	397,008	-	-	
地方債	915,200	7.5	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	915,200	915,200	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	780,000	6.4	-	-	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	780,000	780,000	-	-	
歳入合計	12,175,535	100.0	7,636,614	100.0	合	5,326,560	100.0	12,589	-	老人福祉	×	-	老人福祉	×	13	10,041	10,041	12,175,535	12,175,535	7,636,614	7,636,614	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

